平成25年第1回玄海町議会定例会会議録

招 集 年 月 日	平成25年3月8日（金曜日）					
招 集 場 所	玄 海 町 議 会 議 場					
開 閉 会 日 時 及 び 宣 告	開 議	平成25年3月12日午前9時00分			議 長	岩 下 孝 嗣 君
	散 会	平成25年3月12日午後2時53分			副議長	渡 辺 一 夫 君
応（不応）招議 員及び出席並び に欠席議員	議席 番号	氏 名	出 席 等の別	議席 番号	氏 名	出 席 等の別
	1	山 口 定 君	○	2	脇 山 奉 文 君	○
○ 出 席	3	池 田 道 夫 君	○	4	脇 山 伸 太 郎 君	○
× 欠 席	5	友 田 国 弘 君	○	6	渡 辺 一 夫 君	○
× 不応招	7	中 山 昭 和 君	○	8	古 舘 義 純 君	○
出 席 12名	9	上 田 利 治 君	○	10	中 山 敏 夫 君	○
欠 席 0名	11	藤 浦 皓 君	○	12	岩 下 孝 嗣 君	○
会議録署名議員	4 番	脇 山 伸 太 郎 君		3 番	池 田 道 夫 君	
地方自治法第 121条第1項に より説明のため 出席した者の職 氏名	町 長	岸 本 英 雄 君		副 町 長	鬼 木 茂 信 君	
	教 育 長	小 柳 勉 君		会 計 管 理 者	古 舘 秀 喜 君	
	管 理 統 括 監 政 策 統 括 監	古 舘 保 弘 君		総 務 課 長	古 賀 武 文 君	
	財 政 企 画 課 長	西 立 也 君		税 務 課 長	杉 谷 裕 子 君	
	住 民 福 祉 課 長	山 口 清 二 君		保 健 介 護 課 長	池 田 則 子 君	
	産 業 振 興 課 長	小 野 茂 行 君		ま ち づ くり 課 長	池 田 正 彦 君	
	生 活 環 境 課 長	小 山 康 人 君		教 育 課 長	前 川 公 望 君	
職務のために議 場に出席した者 の氏名	事 務 局 長	青 木 敏 治		議 会 事 務 局 係 長	山 口 照 明	

平成25年第1回玄海町議会定例会議事日程（第3号）

平成25年3月12日 午前9時開議

日程1 一般質問

平成25年第1回玄海町議会定例会一般質問通告書

質 問 者	質 問 事 項	答弁を求める者
5番 友田国弘君	1. 少子化・人口減少対策について	町 長
11番 藤浦 皓君	1. 小中学校統合問題について	町長・教育長
	2. 生活保護費の削減について	町 長
	3. 原発再稼働と関連した問題について	町 長
4番 脇山伸太郎君	1. 平成25年度一般会計及び重要施策について	町長・教育長

午前9時 開議

○議長（岩下孝嗣君）

おはようございます。ただいまの出席議員は12名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程につきましては、あらかじめお手元に配付しております議事日程表によって御了承方お願いいたします。

日程1 一般質問

○議長（岩下孝嗣君）

日程1. 一般質問を行います。

質問の通告がっておりますので、順次発言を許します。5番友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

おはようございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、通告に従いまして、少子化・人口減少対策について、町長に質問させていただきます。

平成20年をピークに、日本は人口が減少に転じたと言われてますが、我が玄海町も、昭和59

年代の7,800人から人口が年々減少し、少子・高齢化に伴い人口ピラミッドも時代とともに大きく変化してきています。急速な人口の減少は、産業、経済、福祉、医療、社会保障、税収減による自治体経営硬直化、地域活性化の減退に大きく関係してくるのではないのでしょうか。

また、人口減少には少子化によりまして、死亡者数が出生者数を上回る自然減と、転出が転入を上回る社会減があります。地方の人口減少と少子化、高齢化問題は全国的な減少で、人口問題は避けて通れないものではないのでしょうか。ゆえに、人口減少の構造を踏まえた上での自治体経営が大切だと考えます。

佐賀県の人口動向を調べてみますと、平成17年の人口は86万6,369人で、5年後の平成22年は84万9,788名となっております、5年間で1万6,581人の減であります。県内には10市10町の自治体があり、吉野ヶ里町の人口が、平成22年度が1万6,405人となっております、5年間で吉野ヶ里町の人口のほどが減少していることとなります。

以前にも国勢調査については質問したことがありますけれども、再度、玄海町ではどのような人口動向になっておりますでしょうか。現在、平成12年度、平成17年度、平成22年度の人口動向をお尋ねいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

友田国弘議員の質問にお答えしたいと思います。

玄海町の人口動向について、本町の過去3回の国勢調査に基づきます数値を申し上げたいと存じます。

まず、御指摘いただいた平成12年、7,097人、平成17年、6,738人、平成22年、6,379人となっております。平成12年と平成22年を比較しましても、10年間で718人の減少となっております。

人口減少の要因は、先ほど御指摘をいただいたように、自然増減、これが出生者数が約50人、死亡者数が約80人ですので、約30人の減少。それから、転入転出の増減、転入者が180人、転出者が220人、計の約40人の減少によるものと推察されますが、今後も減少傾向にあることは否めない状況でございます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいま町長のほうから答弁ございまして、平成12年度、平成17年度、また22年度の人口動向がありました。12年度と22年度の10年間で約718人ぐらいの減になっておるようでございます。17年度が6,738名、平成22年度が6,379名、また、この5年間でも見ますと359人の減少となっております。

我が玄海町も、次回の国勢調査では6,000人を割ることは、もう確実な状況じゃなかろうかと思っております。特に旧上場4町の呼子町、鎮西町、肥前町は5年間の人口増減が、呼子町が459人の減、人口増減率がマイナス8.1%、鎮西町が648人の減、人口増減率がマイナス9.4%、肥前町が777人の減となっており、人口増減率はマイナス9.0%と、この3町の人口増減率は県内では非常に突出しているというのが現状でございます。

先ほどは、我が町の人口動向をお尋ねいたしました。次に、小学生の児童数、中学生の生徒数の動向をお尋ねいたします。

小学生、中学生、生徒数合計でよろしゅうございます。平成15年度、平成25年度、先の平成35年度の今後の生徒数の動向をお尋ねいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

児童・生徒数の推移と今後の見通しについてお答えをしたいと思います。

まず、平成15年度と今御指摘をいただきました。平成15年度が、小学校の児童数442名、中学校の生徒数247名、合計の689名でございます。それから平成25年度が、小学校の児童数387名、中学校の生徒数189名、合計の576名。それから、今35年とおっしゃいましたが、30年も調べましたので、30年も見通しをお答えしておきたいと思っております。平成30年度、小学校児童数317名、中学校生徒数198名、合計の515名。そして、平成35年度、これは平成26年度から平成30年度までの増減の推移をもとに推計したものでございますが、小学校児童数が259名、中学校の生徒数が156名、合計の415名という見通しになってございます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいま小学校児童数、中学生生徒数の平成15年度、また平成25年度、平成30年度、平成35年度と答弁がございました。町の人口減少に並行して小学生児童、中学生生徒数も減少しているのがわかります。平成27年度4月には、小中一貫教育が開校になりますけれども、開校するときの生徒数は546名の予定となっております、2年間でも約1クラスの程度の生徒さんが減少しております。玄海町の人口動向及び小学生児童、中学生生徒数の動向は、ただいま町長が答弁されましたように、毎年減少しております。ともかく人口減少に歯どめをかけなければなりません。

我が玄海町は、『輝く^{あした}未来「協働と共創のまち」』総合計画後期の計画を実行中でございます。計画の中にも交流人口をふやし、交流体験事業を進める計画も進められておりまして、玄海町次世代エネルギーパーク、薬草植物栽培研究所等が交流人口を増加させる施設ではないでしょうか。

次に、人口を増加させるための定住促進対策について質問をさせていただきます。

定住促進奨励金は人口増加施策として平成16年度に制定されました。その間、条例は2度ほど改正されたと思っております。1度目の改正は、それぞれの金額の助成額の変更、また中古住宅購入にも助成が受けられるようになったのではないのでしょうか。2度目が、集合住宅4世帯以上に対しての定住促進奨励金の助成だったと思っております。

それでは、平成23年度までの定住促進奨励金の年度別の実績をお尋ねいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

定住促進奨励金の平成23年度までの年度別実績についてお答えをしたいと思います。

まず、一般住宅でございますが、平成16年度に町内在住の2世帯7名、町外転入者1世帯1名、奨励金3,100千円でございます。平成17年度が、町内在住3世帯17名、町外転入1世帯1名、奨励金4,100千円でございます。平成18年度が、町内在住2世帯10名、町外転入3世帯11名、奨励金6,100千円でございます。平成19年度、町内在住6世帯29名、町外転入者は、実はこの年はございませんでした。奨励金が6,000千円。それから平成20年度、町内在住7世帯26名、町外転入者2世帯7名、奨励金9,700千円。平成21年度が、町内在住9世帯44名、町外転入4世帯10名、奨励金14,000千円。平成22年度、町内在住12世帯48名、町外転入1世帯5名、奨励金13,500千円。平成23年度、町内在住9世帯43名、町外転入2世帯7名、

奨励金12,100千円。合計しますと、町内在住者50世帯224人に対して50,400千円、町外からの転入者14世帯42人に対して18,200千円で、全体としましては、64世帯266名に対して68,600千円の奨励金交付を行っております。

次に、平成23年4月から定住促進奨励金の支給対象となりました賃貸集合住宅につきましては、平成23年度1件、補助金額4,220千円となっておりますのでございます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいま、定住促進奨励金の年度別を詳しく答弁をいただきました。9年間の実績を見ますと、合計で町内が50世帯224名、町外が14世帯42名、合計で64世帯となっております。町内と町外の割合は、それぞれ78%、町外が22%となっております。町長、これが町外の割合が50%ぐらいになれば、少しは人口がふえたんじゃないかならうかと思っております。

そこで、定住促進奨励金条例を改正していただき、人口増加を図っていただきたいと思っております。昨年度だと思えますけれども、町内の空き家の活用対策に質問をいたしましたとき、町長の答弁では、実際空き家の所有者に意見を伺ったところ、補修にはお金がかかる、また、家具を置いたままだと消極的な意見があつて、その後は協議は行われていないけれども、空き家情報は定住政策にとって重要で、県内では佐賀市、武雄市、鹿島市などが空き家情報の発信を行っているとの答弁がございました。

そこで、町内の所有者の意見がありましたように、修理に費用がかさむ、荷物、家具を置いたままだからとの意見の対策として、そこで提案をさせていただきます。この修理費用とか、また荷物などの諸費用に助成金制度の設置を設けまして、定住促進の増加に寄与するのではないのでしょうか。お尋ねをいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

空き家バンク設置と空き家の改修等にかかる費用の助成に対する御質問にお答えをしたいと思います。

まず、空き家バンクにつきましては、友田議員から平成23年第1回定例会の一般質問においても御質問をいただいているところでございます。空き家に関しては、核家族化や少子化

の影響で空き家の増加が全国的に問題視されておりまして、本町においても、この問題を耳にする機会が多くなってきております。その対策の一環として、居住が可能な空き家を定住希望者の受け皿として有効に活用できる空き家バンクの設置は、私自身、大変意義のあるものだというふうに思っておりますし、先進地の現状や課題を参考にしながら、空き家情報の発信に向けて、現在制度設計中でありまして、平成25年度中の早い時期に設置を行いたいと考えております。

次に、空き家情報に登録された家屋の修繕等にかかる費用に対して、助成制度を設けてはどうかというお尋ねですが、現行の定住促進奨励金条例においても、空き家に限らず、町内の中古住宅の購入に対し、一定の条件を満たせば補助が受けられる制度となっております。例えば、空き家を所有される方が、住宅の改修を行って改修費を含めた販売額が5,000千円以上となった場合、購入された方は定住促進奨励金の対象になりますし、空き家所有者も修繕費が販売価格に含まれることで、空き家を所有される方の修繕費の負担軽減のメリットもございます。

現行の条例の運用次第で、今回、提案いただいた修繕費への手当てとなり得ることから、現在のところ、新たな空き家助成制度の創設につきましては、今後の検討課題として考えていかなければいけないのかなというふうに思っておりますが、まずは、空き家バンクの設置を行って、その反響を見させていただいて、その状況によって判断をさせていただきたいと思っておりますので、しばらく時間をいただきますようお願い申し上げます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいま町長のほうから答弁がございまして、空き家のバンクというのは意義があるということで、全国的にこういう空き家がふえておるということで、25年度中には空き家バンクの設置に向けて準備をするということでした。

県内に空き家情報を取り入れて、助成金制度を活用しているところがありますので、紹介をさせていただきたいと思っております。上限額が500千円で、その500千円をもちまして、床の張りかえ費用とか、お風呂の修理、改修工事、また荷物の処分費用に利用するということで定住促進に、町外からの転入促進に取り組んでいるところが、今は佐賀市に合併になりましたけれども、旧三瀬村、富士町は空き家バンクに2戸登録してありまして、そこで佐賀市のほ

うから募集をいたしましたところ、利用したい予定者が27組もありまして、現在はその方たちは待機中だそうでございます。ぜひ我が玄海町も、こういう取り組みを取り入れていただきたいなど要望をしております。

次に、新婚さんで町外から定住促進奨励金の該当者に、新婚家庭に対しまして、上乗せ助成を行う新婚家庭助成金制度設置の新設についてのお尋ねをいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

新婚家庭助成金についてのお尋ねにお答えをしたいと思います。

新婚家庭助成金についてでございますが、現行の定住促進奨励金においては町内に住宅を新築、または購入等をされて一定の条件を満たした場合、町内者は一律1,000千円、町外者につきましては、1,000千円プラス世帯員1人に対して100千円を加算することとしております。また、町内の建築業者が施工を行った場合には、さらに200千円の助成を行っておるところでございます。

ただいまのお尋ねは、定住促進奨励金を申請された新婚家庭に対しては、さらなる上乗せ助成を行ってはどういう提言であろうかと理解をしております。友田議員が少子化対策や子育て世代である若年層の増加を意識していただいたものであることは、十分に認識しておりますが、現行の定住促進奨励金交付制度としましても、創設以来、利用者のニーズに応える形で改正を行ってきたということは、議員も御存じのことと思っております。

御指摘の新婚家庭助成金制度につきましては、県内にも1例あるようでございますが、現行の本町定住促進奨励金交付制度に、さらに盛り込むかどうかに関しましては、まずはまちづくり課と住民福祉課で協議をさせたいと考えております。しばらく時間をかけさせていただきたいと思いますが、猶予をいただきますようお願いを申し上げたいと思っております。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

定住促進奨励金の該当者にまた上乗せして、新しい新婚さんに対しまして助成金の設置をお尋ねいたしましたところ、もう少し時間をいただきたいと。また、この空き家バンクに設

置されるということですが、空き家バンクに入居されました新婚さん家庭に、新婚家庭家賃助成金制度も合わせて新設をお願いしたいなと思っておりますけれども、その辺のところもお尋ねをいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、御指摘をいただいた新婚家庭家賃助成金制度ということになるかと思いますが、これにつきましても、先ほどの新婚家庭の上乗せ助成に関してと同様に、まちづくり課、それから住民福祉課で協議をさせたいと思っておりますので、極力人口増に向けて少しでも効果を発するように、我々としては時間をかけ過ぎないようにしながら、協議をさせていただきたいと考えておるところでございます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

空き家バンクに入居されました家賃保証制度の新設についても、今後検討するというところで、ぜひ、この制度を取り入れていただきまして、どんどん人口がふえる対策にさせていただきたいなと思っております。

ところで、この奨励金を利用された過去7年間、先ほど町長のほうから説明がございましたけれども、7年間で14世帯というのが実績だろうと思っておりますので、ぜひこういう新婚さん新設をつけて、ぜひ検討していただきたいなと思っております。

ただいま、空き家バンク制度設置、新婚家庭助成金制度の設置、空き家バンク入居者に新婚家庭の家賃助成金制度、この3案を提案させていただきまして、ひとつ定住促進奨励金条例の改正を検討していただきまして、ぜひとも人口をふやす対策に取り組んでいただきますように要望をいたします。

次に、住民福祉課において婚活応援事業が行われております。これまでの取り組み、進捗状況をお尋ねいたしまして、また今後の取り組みについて質問をさせていただきます。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

婚活応援事業の進捗状況についてのお尋ねでございますので、お答えをしたいと思います。

昨年11月に初めて、最初の婚活イベントを開催いたしております。実施するに当たって、経費の問題や事務局をどこがやるのか、募集の方法等、経験がございませんので手探りでございましたが、政策統括監の企画立案によって、男女共同参画の窓口である住民福祉課が、出会いの会世話人——これは友田議員さんでございますが——の御支援のもとで、婚活イベントを開催したところでございます。定住の促進を図って人口をふやすというのが最終的な目的でございますが、県内では既に熱心に取り組んでおられる市町もございます。

本町では、第1回婚活イベント開催の参加者募集に当たり、男性については町内に在住の方、女性は町外の方を中心にお誘いしましたところ、男性11名、女性11名、計22名が集まって、ともに食事をしながら男性陣が各テーブルを回るといって行いまして、前半はややかたい雰囲気もありましたけれども、若い人は互いに溶け込むのも早く、楽しい会話も飛び交い、まずまずの内容ではなかったかなと思っております。

第2回婚活イベントにつきましては、男女ともに10名ずつ、各20名の参加で12月23日にクリスマスパーティーと称し開催をして、町内に新しくオープンしたレストランで、立食形式で、ゲームなどを織りませ、女性の司会者のやわらかいリードで和気あいあいのうちに終了いたしております。

本年2月9日には、第3回婚活イベントを開催しております。バレンタインクッキングと称して、ティーパーティーとチョコレートを使ったお菓子づくりを、食生活改善推進協議会の皆さんの手ほどきを受けながら、調理台を囲んで、若い男女の皆さんが楽しそうに作業をしている姿を見まして、これからの時代の夫婦というものはいかにあなくてはならないんだなど、逆にこちらが刺激を受けたような状況でございます。このときの参加者は、男性10名、女性8名、計18名でございました。

第4回目の開催につきましては、今月24日、唐津シーサイドホテルでバイキングを楽しみながらの交流会を予定しております。4回目からは、町の広報紙と民間のタウン情報誌さかのホームページに、婚活イベント開催内容を掲載いたしましたところ、早速、町内の男性から電話での申し込みをいただいております。

これまでの3回では、まだ残念ながらカップルが誕生しておりませんが、今後、この事業が浸透をし定着をしていくことで、多くのカップルが誕生することを期待しております。

今後の取り組みといたしましては、町内の各種団体及び事業所などの御協力をいただき、ともに連携していくことが重要であると考えておりました、情報の交換、共有をしていくための婚活応援協議会——これは仮称ですけれども——を立ち上げて、さらには各地区の実情を把握しておられる方の賛同を得て、婚活サポーターの会——これも仮称ですけれども——を設けて、会合を重ねながら、婚活サポートネットワークを構築していきたいと考えておるところでございます。

婚活イベントとしては、年7回程度を計画しておりました、バスハイクや軽スポーツ、もみじ狩りなどの野外活動、食事会など県内外に及び四季折々の行事を盛り込む等、できるだけ変化に富んだ、参加者に満足いく内容で支援をしていくとともに、40代あるいは50代といった年代層別の対応についても、並行して考慮していきたいと思っております。

イベントはあくまできっかけづくりであると考えておりました、参加者の多くに登録していただき、登録者同士の縁結びについても支援をしていきたいと存じております。伊万里市、武雄市、嬉野市、みやき町など先進的な市町の活動を見ますと、まず、登録制をとっていること、イベントを年間計画として組み込み、経常化していること、そして専任の担当者を配置して相談体制をしいていることの3つが備えられておりました、今のところ順調に、玄海町としても進めているということでございます。

今後も先進的な市町の活動を参考にしながら、根気強く支援をしていきたいと思っております。今後御協力のほうをどうぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいま住民福祉課におきましての婚活応援事業の内容が、詳しく町長のほうから答弁がございました。今後は婚活応援、またサポート等々を通じて、今後もこの婚活応援事業をやっていくということで、また町内にも伊万里、武雄等々が専任の職員を配置して、それぞれ婚活事業についての応援をやっているということございました。

近年は未婚率の上昇率の傾向が続いておりました、こうした婚活率の低下が少子化傾向を助長しているのではなかろうかと考えております。そして、独身にとどまっている理由の多くは、結婚を望んでいるものの適当な相手に出会っていない、また出会う機会がないことが挙げられております。そんな中における婚活応援事業は、行政も本腰を入れていただきま

して、結婚への出会いの場というものをつくる仕組みが、ぜひとも必要じゃなからうかと思っております。

担当課と、この婚活事業についていろいろなことを話していく中で、ただいま町長のほうからも答弁がございましたように、まず登録をしていただくというのが第一の条件でございますけれども、今まで3回のうちに、登録をしてくださいということで最後に用紙を配付するんですけれども、なかなか登録をしてくれないという悩みとか、毎月1回の予定でしてあるそういう登録をしていない悩みとか、また町内には結婚したい男性の方、また結婚したい女性の方が大勢おられるんじゃないかろうかと思っております。そんな方の募集等々の仕事がたくさんあるんじゃないかろうかと思っておりますので、今の担当の住民福祉課の仕事をしながらの、この婚活の事業のサポートについては、なかなかこれに集中して仕事ができないんじゃないかろうかと思っておりますので、そこで提案でございます。

一人でも多くの方がこの婚活事業に参加して、カップルが誕生する手助けをする専門の職員の配置を、ぜひお願いしたいなと思っておりますけれども、町長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

婚活応援事業における専任職員の配置についてのお尋ねだと思います。

先ほど、これまでの経緯や平成25年度の計画の概要について申し上げましたけれども、その前に、行政が婚活支援に取り組む意義があるのかという疑問が出てくるのではないかというふうには思っております。少子化対策については、いろいろところで、さまざまな施策が講じられていると思いますけれども、少子化の要因が未婚化、晩婚化の進行にあると考えたときに、結婚支援策として何らかの施策を考えようとするのは、むしろ自然な流れかもしれません。

その意味で、行政が婚活支援を行うことにつきましては、一定の合理性があると思っておりますのでございます。公の機関が実施をしているということで、参加者に安心感を与えるという効果があるとも言われています。行政が持つネットワークや組織力を生かして、町内の各種団体、事業所等との連携協力が可能となります。また、若者たちが動くことで、地域の活性化にもつながるなど、ほかにもさまざまな波及効果が期待できるのではないかと思います。

ております。

こういうふうに考えてみますと、婚活支援の業務を行うことはもちろん、担当する職員は兼務ではなくて専任がいいというのは十分にわかってございます。以前に、農業後継者を対象とした花嫁支援相談員が御活躍された経緯もございりますが、婚活支援業務の専任につきましては、今後の検討課題にさせていただきたいというふうに存じております。これについても、少し時間をいただいて、協議をさせていただき余裕を与えていただきたいと思いますと思っております。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

婚活事業について、専門の職員の配置について質問いたしましたところ、今後の課題として検討したいということですが、先ほど町長のほうから婚活事業の内容について、3回ほどということでも詳しく説明ありました。その中で、現在登録してある方が3名しかおっていないんですね。そういうことで、3月24日も第4回のこういう支援事業をやりたいということですが、登録をたった3人の方には連絡がされますけれども、あと連絡をしていない方は、やっぱり自分たちで担当課が出向いて案内を配るということで、非常に登録をしてないがために苦勞をなさっているというのが現状じゃなかろうかと思っております。

ここに、もし専任の職員を配置していただければ、各地区に訪問して、年配の方、また区長さん、民生委員さんに情報提供をお願いしながら、きっと、もっともっと男性の方、女性の方が、参加者が、会員がふえるんじゃないかろうかと思っておりますし、また、町民の皆様方とそういうふうに面会することに、直接面会ができる、会話ができる、地域の要望や課題が出てきて、いろいろな勉強をさせられるところがあるんじゃないかろうかと思っております。

また、きのう町長のほうから、行政改革の重点目標にも、質の高い行政サービスの提供に地区担当職員制の導入が来年からか多分実施されるだろうと思っておりますけれども、その地区の担当の職員さんたちからも、こういう婚活応援の情報が検討されるんじゃないかろうかと思っております。

昨年のたしか9月の予算特別委員会の中でも、中山昭和議員が婚活課の設置をということで要望がございました。そのときの副町長の答弁は、一つの定住政策なり人口増の政策として、ほかの自治体でも取り組みをなされておるところがありますので、今後、所内で検討し

て、来年度以降に向けてちょっと検討していきたいと考えておるとい、副町長の答弁もございましたので、ぜひこういう専門の職員さんをつけていただいて、新婚さんの家庭をふやすということを、ぜひ検討していただきたいなと思っております。

次に、玄海町の人口は、先ほど町長のほうから人口動向は説明がありましたように、少子化が進行する状況の中で、町の人口も今後減少していく状況が非常に心配でございます。これらのことを踏まえまして、子育て世代の定住や若い世代の転入促進を目的としました施策を積極的に取り入れていく環境づくりが大事ではなかろうかと思っております。少子化対策または人口をふやす対策に、職員によるプロジェクトチームを創設して、計画を推進していく施策について、いかがなものかをお尋ねをいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

玄海町の人口減少対策に係るプロジェクトチームの設置についてのお尋ねにお答えをしたいと思います。

人口が減少する原因については、いろいろあるのではないかとこのように思っております。我が国の場合、2005年——これは平成11年ですけれども——の1億2,777万人をピークとして、減少に転じたと言われております。本町におきましても、1994年——これは平成6年ですが——以降、減少の一途をたどっております。農業や漁業はもちろん、産業全般の振興によって、人口の増加につながっていければ町の将来は明るいものになるわけでございますが、現実は大変厳しいものがございます。

先ほどから申し上げておりますが、婚活支援は少子化に少しでも歯どめをかけて、定住を促進していこうという狙いがございます。計画におきましては、町内の主な組織団体及び各地区との連携を目指して、ネットワーク化を図ろうというふうにしております。この婚活応援協議会や婚活サポーターが人口減少対策に貢献するプロジェクトチームになるには、いささか難しいところはあると存じますけれども、婚活支援を核として玄海町の活性化を促して、行政、各種団体はもとより、地域ぐるみで人口減少対策に取り組んでいくことが必要であろうというふうに考えておりますので、何とぞ御理解を賜りますようお願いを申し上げたいと思っております。中身についても、もう少し私どもとしても、深く協議をしてまいりたいと考えております。

○議長（岩下孝嗣君）

友田国弘君。

○5番（友田国弘君）

ただいまプロジェクトチームの創設についてお尋ねをいたしました。私といたしましては、今後こういう人口減少がどんどん進んでいく、そういう対策のための、職員によりまして全体に定住政策のプロジェクトチームの創設をとということで提案させていただきました。

先ほど、専門の職員の配置について、ちょっと私、佐賀県で、町長のほうの説明ありましたが、伊万里市、武雄市でそういう専門の配置について活動をやっておられるということで、私、実は昨年10月に、伊万里市の婚活応援課ですか、ここに実際出向きまして、内容を聞いてまいりましたので、ちょっと紹介をさせていただきたいと思います。

ここは、平成22年4月にこの専門課を立ち上げられまして、24年の10月現在ですけれども、登録者が367名登録してありまして、先ほど町長のほうから説明ございましたので、毎月イベントをやっておられるということで、もう既に成婚者が22名出会えたということで、今現在、ここで知り合った人が19組の方が今進行中だということで、もっともっとたくさんカップルが誕生するんじゃないかなろうかと思っております。そういうことで、ちょっと紹介が遅れましたけれども、こういう活動をやっておられます。

また、ここの担当の係長さんは、今後、県内でそういう事業をやっている自治体と横の連絡をとりたいということで、連絡協議会ですかね、それも多分立ち上げられておるんじゃないかなろうかと思っておりますので、我が玄海町も、こういうあれをやっておりますので、ぜひ誘ってくださいということをお願いいたしましたので、そういう連絡協議会にもぜひ参加していただいて、この内容が充実するように、ぜひお願いをしたいなと思っております。

昨日の中山議員の定住策の答弁で、町長は、定住促進はこれからちゃんとやっていかねばならないので、今後もやっていきたいという答弁がございました。また、行政改革大綱の重点取り組み事項の5つの項目について説明がありました。職員の意識改革と人材育成、また住民との協働の推進と。この2つの重点項目は、定住促進にとっても大事な取り組みだろうと思われまますので、先ほどのプロジェクトチームの創設についても、ぜひ検討していただきたいと要望をしておきます。

日本の出生率は1.3%に落ち込み、超少子化国と呼ばれる危険水準に近い状況にあります。少子化対策は子ども手当のような経済支援策だけではとまりません。結婚しない人の割合が

ふえれば、直接出生数の減につながります。これらのことから、少子化の最大の要因は、未婚化と晩婚化の対策は必要であるかと考えております。

玄海町の将来の人口予測によりますと、2015年が5,900人、2025年が4,900人、2035年が3,900人と予測をなされております。冒頭に申したように、人口の減少は、産業、経済、福祉、医療、社会保障、地域活性化の減退に大きく関係してくるのではなかろうかと思っております。ぜひとも、町としては人口対策、少子化対応に取り組んでいただきますように要望いたしまして、一般質問を終了いたします。

○議長（岩下孝嗣君）

以上で友田国弘君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午前9時55分 休憩

午前10時10分 再開

○議長（岩下孝嗣君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。11番藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

日本共産党の藤浦皓でございます。ただいまから一般質問を行います。

第1番目に小・中学校統合問題について、2番目に生活保護費の削減について、3番目に原発再稼働と関連した問題についてということであります。

まず、統合問題から入りたいと思います。

平成11年の中学校統合問題が起きたころから14年が経過しました。当時、値賀中学校育友会の臨時総会では、統合反対が98%を占め、当時の島津教育長は結果は尊重しなければなりませんと述べられています。特に中学校統合問題が論議される中で、ある部落での話し合いの中では、統合についてのアンケートをとってはどの提案に当時の課長は、アンケートはとらないことになっていると、そういうふうに答えたという話もあります。また、中学校統合についての答申の末尾で、建設場所についてはまだ住民の理解が不十分であり、全力で理解活動をするようにとの趣旨が述べられています。これまでの教育長答弁でも住民皆様の理解を得ながらと言われてきましたが、果たしてそういう努力がなされてきたかは疑問であります。育友会との話し合いの中で統合反対は言うな、認めないというのが教育委員会の姿勢だ

ったのです。こうした住民の考えを聞かないようでは、住民の理解を得られないどころか、住民に不信感を抱かせることになってしまったわけであります。そのことは、統合日程の協力をした有徳小学校PTAからも今はその時期ではないとする要求書が昨年2月20日付で出されています。値賀小・中学校育友会からも話し合いは今始まったばかりで、理解を得られているとは言えないとの統合延期の要求が出されています。さらに、4小・中学校の統合による小中一貫校の設置は行わないこととする署名1,000筆を超えるものが提出されています。にもかかわらず、そうした要求書が提出された直後、昨年3月議会で統合推進決議が採択されました。こうしたやり方は民主主義の原則を強引に踏みにじるものです。そして、うそとだましの手法で値賀地区から小・中学校をなくすという重大な案件が町民の十分な理解が得られないまま一方的に進められているのです。前教育長は、学校は地域の教育センターとしての精神的、文化的な役割は大きく、地域住民のそこで学んだ人にとっては心のよりどころでもありますと述べています。100年以上にわたって営々として続いてきた学校をなくし、地域住民の納得を得ないで一方的に統合を進めてよいのでしょうか。私は決して許されるものではないと考えます。

私は、学校統合に伴う建設場所の件については、値賀地域の住民の方々との理解は得られておらず、特に値賀地区住民の方たちとの話し合いを積極的に進めるべきだということを申し上げてきました。これに対し小柳教育長は値賀地区の統合は考えていない。値賀地区のほうから今後統合したいとの要求が出てくれば検討すると答えられています。ところが、値賀地区からも、あるいは有徳小学校からも統合延期や撤回を求める要求書が出されても、統合したいという要求は出ていないにもかかわらず、校舎建設のほうはどんどん進められている、このようなことでよいのかということでもあります。こうした今回の問題は見解の相違、物の考え方の違いということではありますが、見解の相違というものではなく、今回で当面したことと全く逆のことをされているわけで、そういったことになります。教育長の教育行政のトップの方がこのようなうそをついて事を進めてよいのか、これは前代未聞の出来事でありま。このまま進めれば、小柳教育長の人間性、あるいは人格が問われます。今からでも遅くない、地域住民と真正面から向き合って、真剣な話し合いをされるべきであります。私はそのことを率直に訴えたいと思います。

統合するに当たって、有浦地区と値賀地域が現存する中で、両地域の和解を図りながら事を進めることは容易ではないことは十分理解できます。だからといって、これを避けること

では解決できません。だからこそ、私は有徳小学校統合の話し合いの段階から値賀地域も同時に説明会を開くよう提案をしてきたものです。地理的条件の違いからいろいろ困難な問題が伴うことは当初からわかっています。だから、避けてきたのではないか、このような困難を乗り越えてこそ、玄海町の本当の未来への展望が開かれてくるのではないのでしょうか。

私は、昨年12月議会において一般質問で教育長からすりかえと言われたり、あるいは誤解をしているという答弁の中で語らいました。こうしたことを繰り返すのは私は了とはしませんが、学校統合問題の根幹にかかわる大事な件ですから、最初に確認していきたいと思います。

私は、できるだけ要点を絞って質問しますので、答弁も端的にお願いします。

まず、最初にお尋ねしたいことは、教育長はどうぞごまかしてうそをついていらっしゃる、そう思えてなりません。昨年12月議会で小柳教育長が私が誤解をしている、そして問題をすりかえているとおっしゃいました。逆じゃないでしょうか。私は、小柳教育長のほうがむしろうそをついているのではないかとしか思えない。前のことを繰り返そうとは思いませんけれども、やっぱりこういう重大な問題についてはそうした発言について黙っておるわけにはいきません。小柳教育長、あなたは議会答弁で22年3月だったと思いますが、値賀地域の学校統合は考えていない、今後、値賀地域の住民の方から統合をしてくれという要望が出てくれば検討していくというふうにおっしゃられました。このことに間違いはないかどうか、まずこの点から確認をしていきたいと思います。

○議長（岩下孝嗣君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

藤浦議員さんから平成22年度の話をしていただきました。22年度の時点でまだ、22年度というのは有徳小学校が開校した年でございます。22年の10月から有徳小学校の新しい校舎の建設、それから玄海町内の小・中学校のあり方についての検討委員会を設置しております。ですから、たしかそれは21年度、有徳小学校を建設、有徳小学校の3校統合のときの話ではないかなというふうに思いますけれど、いずれにしても、時期はちょっと私は不確かでございますけれど、まだ3小学校統合をする前の時点だったんだろうと思います。そして、22年度の10月以降は有徳小学校の建設、新しい建設と玄海町内の小・中学校のあり方を検討いたしておりますので、その検討する前の話だったというふうに私は思いますけれど、その時点、

新しい有徳小学校、それから玄海町内の小・中学校のあり方、これは中学校の統合が45年ぐ
らいから議論がされておりましたのでですね。それらの、要するに玄海町の新しい学校の姿
を検討する前に議員さんから、たしか予算特別委員会だったろうと思いますけれど、御質
問をいただきました。最初は予算特別委員会だったんだろうと思います。そのとき議員さん
は、島津教育長さんの答弁があるじゃないかとおっしゃいました。そうですね。ですから、
私はそのときに島津教育長さんが答弁をなさっておりますので、玄海町としては、その島津
教育長さんの考えでまだ通っておりましたので、行政の一貫性の観点から私は島津教育長さ
んの考え方に踏襲をいたしました。しかしながら、世の中は動いていきます。先ほどの友田
議員さんの質問にもございましたけれど、人口も減っていつております、子供たちの数も減
ってきておりますし、これからも減っていくであろうという推計をしています。そういう中
で、世の中の変化とともに、玄海町の教育はそれに相応して変わっていかないとはいけません。
ですから、そのときに値賀校区の方々からの意見がありましたらば、そのときは値賀校区に
ついて当然のことながら、統合について、もしくは学校教育のあり方について検討してい
きますという趣旨を答弁いたしました。それはそのとおりであります。その後の経緯をお考
えいただきたいと思いますが、その後、私はそのように答弁した後に、22年10月から玄海町
の教育についての検討をする委員会をつくりまして、玄海町内、北部も南部も全ての方を網
羅する形で検討していただき、そして玄海町の教育は小中一貫が望ましいと、それは議員さ
んも御存じのとおりのごとでございますので、そういう答申をいただいたところでございま
す。これが町民の方からの要望、御意見でございます。議員さんは町民の方々の署名があっ
たじゃないかと、反対の署名があったじゃないかとおっしゃっておりますけれど、その署名
もあるでしょうけれど、住民の皆様方の御意見は、先ほど言いました平成22年度につくりま
した検討委員会の中で意見をいただいたところでございます。

以上が私の答弁でありまして、私をうそつき呼ばわりしていただくことも結構、人間性が
ないと言われても結構でございますけれど、答弁の流れ、これまでの経過の流れ、検討の経
過の流れ、以上でございますので、どうぞ御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

情勢の変化によっていろいろ事情は変わってくるという意味のことを言われたと思うんですね。ところが、この内容、統合を進める上において全く変わっていない部分があるわけですね。それは何かというと、あなたが言われるように、統合すれば当然学校敷地の問題が出てくる、通学、いろいろその他の問題が出てくる、そういう問題が深くかかわっているからこそ、値賀地区の住民の方たちとももっと積極的に話し合いをしてくださいということをお願いしてきたわけなんですね。

この前、昨年12月の議会では、すりかえと言われた一つの理由として、検討委員会のほうから統合するのが望ましいという答申をいただいております。私は統合すると決めているんじゃないかということをお願いしてきました。しかし、望ましいということに大変こだわりました。そのときの資料がここにあるわけなんですよ、ちゃんと。統合するということをお願いしているわけなんですね。当時からやっぱり玄海町内に小・中学校を同じ敷地内に置くということがちゃんとここに定められておりますね。そして、教育委員会としてはその方針に従って進めていくということもちゃんとここに書かれているわけなんですよ。教育委員会の方針、まず有浦小、牟形小、仮屋小の統合を推進し、次のステップとして有浦中、値賀中の統合を推進すると、ちゃんとそういうふうに統合委員会の答申を受けて、そしてこれを検討してこういう形にまとめたということですね。だから、一貫して変わっていないわけなんです。途中でどういうふうに変ったか、変ったのは統合する、そして一貫校にする、今度は小中一貫連携校、そういうふうに変ってきた。内容的には変わってきました。しかし、地域の住民としては、どこに場所があるかによって、やっぱりいろいろ問題が出てくるわけなんです。玄海町は地理的にもいろいろ複雑であります。そういう中で、住民が異議を唱えた場合に、正面から受けとめて、これにちゃんと話し合いをし、納得をさせて進めてくるべきではなかったのか、私はそういうふうに思うわけなんですね。その点についてどうなのか、伺っておきます。

○議長（岩下孝嗣君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

今、議員さんがおっしゃられましたことは、3小学校統合前の教育委員会の考え方でございます。それはそのとおり、答申をいただいて、その答申については、たしかケーブルテレビでも放送されておったようでございますので、町民の方々は御存じの内容でございます。

建設場所については、これも昨日、渡辺議員さんもおっしゃいましたけれど、教育委員会は22年度、23年度、24年度とあらゆる機会を、多くの機会をつくり、地域の方々、区長さんの方々、婦人会の方々に説明をしてきたところでございます。それらの説明を受け、それから議会につくっていただきました特別委員会におきましても、それらの進捗状況を教育委員会のほうから御説明し、そして議員の皆様方の御了解もいただいて、そして議会は手続を踏んで議決をいただいたという状況でございますので、教育委員会といたしましては、それは人間のやることでございますから、パーフェクトはございませんけれど、教育委員会といたしましてはベストを尽くさせていただいたというふうに考えているところでございますので、どうぞ議員さんも御理解をいただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

この問題に取り組む中で、ベストを尽くしたと果たして言えるのかということなんですね。説明はした、がしかし、納得はされていないということなんですよ。それは最近になって出てきたでしょう。24年3月議会においてちゃんと、教育環境調査特別委員会の中で出された要求書ですね。値賀地区小・中学校、あるいは有徳小学校のやつがそこで出されました。日程はもっと前の日付になっておりますけれども、そのときに出されました。そういうことで、むしろ統合に一定協力をしてきた有徳小学校からでも異議が出てきているわけですね。ましていわんや、値賀地域はまだ始まったばかりじゃないかと、説明が徹底していないと、だから、説明をしてくれと、そうしないと我々は納得できないという趣旨のことを言っておられるわけですね。こういう点をどう捉えるか。ただ、情勢によって変化していくということでもありますけれども、近々そういうものが出てきているわけなんです。いまだにくすぶっているわけなんですよ。だから、しっかり話し合いをせろということを言っているわけなんですね。教育そのものが地域住民の協力を得ないで、まともな学校運営ができるのかと。教育行政をやる中では、地域住民の力をかりてこそ、まともな教育ができていくんじゃないか、そういうことをあなた自身も言われているわけですよ。なのに、なぜそういう話し合いをしたいというのにされないのか、そこがわからないわけなんです。その点について、もっと私だけじゃなくして、これを聞いている住民の方たちがわかるように説明してください。

○議長（岩下孝嗣君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

先ほど来、議員さんがおっしゃっていらっしゃることにつきましては、これまで議会でも再三私はお答えをしてきたつもりでございます。署名が出てきました、その後、議決をしていただきました、その後も議員さんは機会あるごとにこの議会においてその議決以前の署名の話をしていただきますので、私はその都度、それについて御説明をさせていただいてきたところでございますけど、なかなか御理解を賜りません。そういうものであるのでしょうか。説明をする、御理解をいただく、その難しさ、それを本当に痛感しております。

保護者の方々から、じゃ今、町が議決をされて、そして基本構想や実施設計を行って、そして校舎を解体し、そして今25年度に建設の予算をお願いするという、この地点に今立っておりますけれど、議員さんは今なお住民の方々からは反対の声がくすぶっているんじゃないかということを今おっしゃいました。私は、新しい学校の建設、それから新しい学校の運営の内容について、さまざま教育委員会で議論をいたしております。これにつきましては、検討委員会もつくり、町民の方も入っていただいて議論をいたしております。その議論をするに当たりましては、さまざま町民の方々の、もっと言いますと保護者の方々の意見を聞くということも行っております。直近で申し上げますと、今現在検討しておりますのが新しい学校の制服の導入についてどうしようかという議論を検討委員会の中でいたしておりますけれど、このことについては特別委員会でも報告をしたところでございますが、その検討委員会の中で保護者の方からの意見を聞こうじゃないかということになりました。これも特別委員会の中で報告をしたところでございますけれど、そこで紙に基づくアンケートを実施いたしましたけれど、これは保育園、それから小学校の保護者の方で、おおよそ350名の方に、対象者、これは全ての保育園、小学校の皆さんをお持ちの保護者の方でございまして、約70%の方が回答をしていただきました。今私が申し上げたいのは、その回答の中身ではなくて、回答をしていただいた方がこれだけいらっしゃると、7割の方が回答をしていただきました。そもそも議員さんがおっしゃるように、今なお小中一貫校の建設について、もしくは建設場所についてそういう批判をお持ちの方が大多数であるならば、教育委員会からのこのようなアンケートに対しましてもそっぽを向かれて、回答されない方が多いのであろうというふうに思いますけれど、通常はアンケートの調査といいますのは、普通は3割回答が戻ってくればいいというのがアンケート業界で言われているようなことでございますけれど、

先ほど申し上げましたとおり、7割の方が関心を持って、御自分の子供さんの小中一貫校での制服について真剣に考えていただいているということでございますので、こういうことも御参考にしていただき、議員さんのお考えもまたお持ちいただければありがたいなというふうに思いますので、どうぞ御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

アンケートの取り扱いについては統合問題に関心があればこそ、そういう率の高いアンケートが寄せられたんじゃないか、ただ、それは中身がよしあしというものを判別するときになんてなっているか、それはわかりません、私は。しかし、だからこそ、値賀地域のほうからももっと時間をかけてゆっくりわかるように説明をせろということもあの中に書いてあるじゃないですか。そういうことを抜きにして、そして一方では、もう既成事実をつくるかのごとく工事に入っていく、これはどうかと思うんですよ。大前提が違う。前提はやっぱり住民の理解を得ると、まず前提はですね。概略のところはこういう形でやりますよと言えば、それに了解を得ることが大事じゃないか、その次に細々、学校校舎の中の設備の問題、教育の進め方、いろんなものが出てくると思うんですよ。その大前提がまず落ちている、そう言わざるを得ないと私は思うんです。

教育長はさっき言われました。これまでもずっと言われましたけれども、特別委員会で採択され、議会で採択されたら、これは絶対的なものとするべきじゃないと思うんですよ。基本は住民が主人公なんです。住民が主人公なんです。住民の理解が進んでいないのに、もしこういうことを強引にやれば、リコールだって起きるんですよ。リコールでひっくり返すことだってできるんですよ、町長の首だって。そこまで考え抜いてやるべきなんです。町民がはっきりとイエスと言うまでは慎重にやるべきなんですよ。何もかもそこで通ったから、それでいいんだと、非常識です、私に言わせるなら。値賀地域からああいう要請書が出てきている、それを知らながら推進決議をするわけなんですよ。これは非常識です、言うなら。待ってくださいと、そういうふうな進め方をすべきなんです。もうちょっと待ってください、検討します、説明はまだ終わっていませんというふうなことで進めていくべきなんです。ところが、それをいいことに、そっちのほうにさっさと行ってしまった。これは大変な間違いですよ、いわば。いろんな考え方があるかもしれませんが、これはあなたが言われた

ことは、単なる見解の違いじゃないんです。実際に約束されたことを自分で破られたわけなんですから、見解の違いはそれはありますよ、多数決で持っていけばいいわけなんですよ。

それからもう1つは、議会で取り上げる場合には、一過性のもので済む問題なのか、永遠に長引いて、将来にわたって大きな禍根を残す問題なのか、間違えばですよ。そういう問題については簡単に採決をするべきじゃないんですよ。住民の意向を聞く、アンケート調査などをやる、学校問題というのは百年の計ですよ。これを端的にここでさっと決めてしまっいいものじゃないんです。そののやっぱり考え方の違いがあると思うんです、私とは。

ここで町長にも伺いたい。結局こういう形で今進んできているわけなんです。特別委員会で決定をし、そして議会がそれを決定する、その前に値賀地域からああいう要請書が来ている、そういう事態の中で、やっぱり執行部としてもちょっと待ってくださいと、踏みとどまってくださいということで、もっと前提になる、大前提になる住民の意向をしっかりと押さえた上でどうなのかと、これで行きましょうと、そこで納得を得たときに進めるべきなんですよ、こういう問題が出たときには。さっき言ったように、一過性のもんじゃない、百年の計なんです。前にもありましたよね。プルサーマル問題もそうなんです。そのときだけで済む問題じゃないんです。こういう永遠にかかわる問題というのは、しっかりとそこでみんな議論してやっていくのが当然じゃないですか。その点について町長の考えはどうか、伺っておきたいと思います。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦議員、今あなた議会のあり方まで言及されたですけど、議会のあり方がどこがどのように悪いんですか。ちゃんと議論して結論を得ている。ただ反対しているのはあなただけです。（発言する者あり）あなたの反対のやり方にも常識を考えてやってください。しっかりと考えて質問せにゃ。同じことを100遍も1,000遍も言わん。

答弁、小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

議事のあり方、議決のあり方については私が答弁できることではございませんので、ただ、何といいましょうか、私が一気呵成に何か無視したような形でやっているんじゃないかという趣旨のことをこれまで何回となくおっしゃっていただいておりますけれど、議員さんは町民の声を聞いてくれと、町民の声につきましては、昨日、渡辺議員さんからもおっしゃっていただいたとおり、教育委員会は各地区に2回、それぞれの地区に少なくとも2回、おいで

いただかなくてもいいですよという地区もございましたけれど、少なくとも2回ですね。それから、各種団体にも区長会にも、そして北部の区長さんとはいろいろ場所についても話をいたしました。そのように話し合いをしました。片や、議員さんは反対の方の署名のことをおっしゃいますけれど、それ以外の方は当然賛成をなさっているわけであります。そうですね。町民の声を聞きなさいと、なかなか町民の声、どこに町民の声、本当のといいましょようか、大多数のといいましょようか、町民の声は何なんだろうというのはなかなかわからない。これは国のあり方とか地方自治のあり方も永遠のテーマであります。そこで、日本国においても、玄海町においても直接民主制ではなく間接民主制で政治や行政を行っていかうと。私、行政の立場の人間といたしましては、間接民主制のもと、決まったことには行政の人間は執行する義務がございます。私が間接民主制の議会でお決めいただいたことを私の一存で、いやそうじゃない、実施しませんなんていうことはできません。町民の声は、小中一貫校を建設しましょうということでございますので、これが間接民主制の町民の声というふうに私は理解をいたし、これまでも行政の立場にあったときには、そういう立場で仕事をさせていただいたところでございますので、国のあり方、町のあり方、政治のあり方、行政のあり方、法制度の中身でのあり方、どうぞ御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、教育長が答弁をされましたけれども、私どもも間接民主制という今の制度の中で考えれば、議員さんは町民の代表者でございますので、その議員の皆さんに議論をいただいて、そのことについて私どもは肅々と執行していくというのが我々の役目だというふうに思っております。もちろん自分の思うことを提案しながら、これも提案をして議会で了解をいただいた上でやらせていただくという手続をこれまでも踏んでまいりましたし、そういう意味では私自身、この小中一貫校に関して申し上げれば、将来の玄海町の子供たちにはしっかりとした勉強をしてほしい、しっかりとした人材育成というか、健やかに育てていただきたいという大きな願いを含めてその作業を今後も進めていきたいと考えているところでございます。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦議員、次の質問をお願いします。

○11番（藤浦 皓君）

今、町長が言われた、本当に子供たちにいい教育をさせたいと、そういう気持ちは誰でもあるわけなんです。がしかし、こういう問題が起こったときに、いろんな地域の条件があって、やっぱり私たちはまだ納得できませんという状態のときには、私は決議したことを、そういうものを無視せろとは言わないんです。ちょっと待ってくださいと、一方でこういう問題がありますというくらいのことにはできるはずなんです。幾ら行政であつてもですね。教育長が言われたのは、間接民主制ということを言われます。それはもちろんそうですよ、それを否定するわけではありません。やっぱりそれなりに決め事は粛々と進めるときは進めなければなりません。しかし、これは大きな問題です、値賀中の方の問題というのは。主に値賀地域の人たちがまだ待ってくれと、有徳小学校の育友会からもそういうことが出されているわけでしょう。あなたたちが自信を持って進めた、そこから出てくるということは、何かそこに問題があるから出てくるわけなんです。出なかったら何も起こらない、そういうところはどうか考えられるのか。やっぱりこういう点をもっと深く受けとめて何なのかということをやちゃんと追求した上でやるべきなんです。しかも、いつも言うように、値賀地域のほうは場所の問題、建設場所の問題でもいろいろこだわりがあっているはずなんです。そのほかにもあるはず。私は、主にそういう点を気にしながら話し合いをしてくださいと、値賀地域のほうもちゃんと説得をして、そういうものができた中で進めてくださいということを書いてきたわけなんです。これは私はあなたたちに親切なつもりで言ったわけなんです。こういう問題が起こる可能性があるからそうしてくださいということを書いてきた。しかし、なかなか受け入れられない。どんどん一方では既成事実を積み上げていく、こういうやり方でいいのか。教育委員会も今までの歴代の教育長さんが言われるように、やっぱり学校というのは地域の力をかりなければ本当の教育はできないんだということと言われるでしょう。ならばなおさら、そういうものを、そういう嫌な感情を置き去りにしてやるのではなくして、そこでちゃんと解決して本筋に入っていくべきなんです。そこら辺がどうも教育長とは考え方の違いがあるようですね、やり方の面で見ると。そういう感じがするわけなんです。その点についてもう一遍伺います。

○議長（岩下孝嗣君）

また同じことの質問ですか。

○11番（藤浦 皓君）続

ずっと私なりにさせてください。

○議長（岩下孝嗣君）

これに答弁要るかな、教育長。

○11番（藤浦 皓君） 続

私が聞いたことに対しては答弁をしてもらわにや困ります。

○議長（岩下孝嗣君）

きょうでも同じことを3回ぐらい、あなた言っていますよ。

○11番（藤浦 皓君） 続

いや、考え方がさっき説明されたことと違うわけです。

○議長（岩下孝嗣君）

教育長、簡潔に。時間の無駄です。簡潔に答弁してください。小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

私は、玄海町の教育、どういう姿が一番いいのかと、小中一貫校に限らず、教育全体について、もしくは町のあり方についてこれからも、それから、これまでもそういうつもりで1期の4年務めさせていただきました。今5年目に入っておりますけれども、これまでどおり町民の皆さんと一緒に玄海町の町のあり方、その中の教育のあり方、子供のあり方、親のあり方、これまでどおり頑張らせていただきたいというふうに思っております。議員さんとはこれまでも、これからもさまざま議論をさせていただいて、よりよい教育のあり方を追求していきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

お互いに教育のあり方としていいものをつくっていききたい、それはお互い共感できるものがあると思います。ただ、やり方の問題で、本当に地域住民の理解を得ながらやっていくということが前提だと私は言いたいわけなんです。

先ほどアンケートをとって、かなりのアンケートが上がったと、だから、こういうものを寄せられるというのは統合に賛成という方が多いからそうではないかという意味のことを言われたと思うんですけれども、私はそれは中身を見てみないとわからないわけなんですけれども、値賀地区から統合の要求があったかどうか、何人ぐらいの方たちがあったのか。一番今私が中心として言っているのは、値賀地域の人たちにちゃんとした話し合い、説明会をし

て進めていくべきだと。もうこっちの有浦地区は大体において納得された方が多いかもしれませんが。ただ、PTAとしては異議ありというものが出されておりますし、その点から考えると、どうもその教育長の説明が納得できないところがあるわけなんです。だから、値賀地域からどれだけの人たちが統合を進めてくれというような形になっているのか。実際には団体名で出されているわけなんです、育友会、あるいは地域の人たち含めて、そういうところが団体で出されてきている。ただ、教育長が言われるのは個人的な関係で出されているというふうにしか私は思えないんですけれども、そういうものを事例にしていけば、大きな意味でアンケートをとっても、それでなし崩しに壊れてしまうと、本物かどうかわからないものはですね、ということになると思うんですけれども、その辺の取り扱い、それに基づく基本方針というものがいつ決定されていったのか、その辺もひとつ明らかにしていただきたいということなんです。

有徳小学校の校舎建設の敷地問題というのが検討対象になってきたわけですが、最終的に新田の有浦中学校の同一敷地内に、それも小中一貫校の校舎をつくるという決定をされたわけですが、それなら有徳小学校のPTA、そういうところのこれまでの異議申し立てについて——要請と言ったほうがきれいに聞こえるかもしれませんが、それについてどういうふうにとめてあるのか、その点をひとつ聞かせてください。

○議長（岩下孝嗣君）

暫時休憩します。

午前10時58分 休憩

午前11時10分 再開

○議長（岩下孝嗣君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

先ほど制服のアンケートのことを申しあげましたけれど、議員さんからそのことについておっしゃられたので、ちょっと詳しくといいますか、正確に申しあげますと、私はそのアンケートで7割の方が小・中学校の統合に賛成なさっていると言ったつもりはありません。議員さんは今先ほど賛成がこんなにたくさんいると教育長は言ったとおっしゃいましたけれど、私は賛成の方がそれだけ多いと言ったつもりじゃございません。そうじゃなくて、それだけ

小中一貫校の建設についても受け入れていらっしゃる方々が、本当は反対かも知りませんが、賛成かも知りません、気持ちはですね。しかし、もう町の方針として議員の皆さんに決めていただいたことですので、町民の皆様はそういうふうに、あっ学校が建つものだと、そうすると、じゃ子供の教育どうしようかな、制服どうしようかなというふうに、それだけ関心をお持ちいただいているというふうに私は理解しておりますので、そこは教育長は7割が賛成していると言ったというふうに決して書いてくださらないようお願いしたいというふうに思います。

繰り返しになりますけれど、議員の皆さん方から、もしくは町民の皆さんにも教育委員会といたしましては、先ほども言いましたけれど、パーフェクトはございませんけれど、教育委員会としてやれること、やるべきこと、それは行わせていただいたというふうに思っています。育友会の方々とも話し合いをしました。多人数とも役員さんだけの少人数の皆さんとも、役員会だけとか育友会全体とか、全体会の説明とか役員会の方々だけの説明とか、さまざま行ってきました。それは昨年の議会が議決をしていただく前ですね、さまざまやってきました。しかしながら、育友会の皆さんは、議員さんおっしゃるとおり、そういう請願を出されました。しかし、議員さんお考えください。私たちが拙速にこの議論をやったつもりはございません。なぜなら、玄海町は中学校統合というのは永遠のテーマで、昨日も申し上げましたけれど、今の有浦中学校はもう値賀中学校を統合するという前提であの規模の学校を建てられたのであります。それは48年か49年です。それは国にも県にもそのように説明をされて、今のあの規模の学校をつくっていらっしゃいます。しかしながら、御存じのとおり、中学校の統合はできませんでした。それで、有浦中学校ができた後、値賀中学校を建設されております。しかし、もう四十数年、玄海町においては学校のあり方をずっと検討をされてまいりました。ですから、教育委員会は今決めていただきましたけれど、絶対に拙速でぽんと出た話で決めたことではございません。45年からずっと検討を重ねられ、そして先ほどおっしゃられたように、玄海町の教育は小中一貫が望ましいと、小学校、中学校は同じ敷地内がいいと、そういう議論も平成19年にされているところでございます。そういう提言を踏まえて教育委員会の方針を出され、そして3小学校の統合、そして今の小中一貫校という、そういう流れになっているところでございます。これは議員の皆さん、議会の了解を得ながら進めてきたことですので、どうぞ御理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

教育長から一生懸命私に向かってというような感じで私は聞いたですけれども、説明がされましたけれども、統合問題について、今の学校をつくることから将来の統合まで考えている論議されていたということなんですけれども、私も議員になって24年目ですよ。しかし、統合問題が出てきたのは私が議員になった当初は、そういうことは余りありませんでしたね。それが最近になって、議会でもこうやって取り上げられるようになってきたんですけれども、もちろん19年ぐらいからいよいよ本格的な議論が始まったように思いますけれども、それまでは誰かが統合も考えにやいかんというような議論はぼつんぼつんと聞こえてはいたんですけれども、表に出てきたというのはそうはなかったと思うんですよ。住民がそこに気づき始めたのは19年以降、いや、11年に中学校問題がありましたかな、値賀中学校の問題がですね。そのころから大体表に出てきたという感じですね。そのときにも議会で問題になったのは、地域住民の代表である人たち、いろんな方たちですね、その辺に説明をされて、了解を得たので進めていくという方針がちょっと出てきました。私は、それも議会で取り上げて、その人たちが果たしてその地域において、住民の方たちにちゃんと行き届くような説明をされたのかということを確認したわけなんです。それはある地域から、私たちはそういうことは全く知らない、こういう大事なことを勝手に決めてもらっては困るというようなことが私の耳に入ってきたもので、それを問題にしたんです。そこで地域の中にそのことが改めて入っていく、その過程の中で値賀中学校の統合問題も、御存じのように九十何%という形で反対意見が多かった。なかなかその辺は難しいわけなんですよね。やっぱりこれまでの慣例に倣っていくような習慣もあるし、もっと進んだ教育のあり方というものを追求していくときにはしっかり練り上げた構想を打ち出さないと、なかなかそこに理解を求めていくことができない、そういういろんな弱点もあるわけなので、いろいろな過程を経てやっていくと。小柳教育長は自分がそういう立場に立って、今いろんな地域で一生懸命説得をしてきたと、話し合いも持ってきたとおっしゃるんだけど、実際に結果として出てくるのは、やっぱりさっき言ったように、去年の3月の教育環境調査特別委員会に出てきたように、ああいう要請が出てくるわけなんです。だから、ただ育友会だけの問題じゃなくて、こういう教育問題というのは、地域住民全体がそれについて関心を持ってもらう、そういう人たちをずっと

説明をしながら、ちゃんと理解を求めていく、そういう努力が必要なんですよ。極端に俺たちが多数だから、多数であればもうそれで決まりだというようなことじゃなくして、結局値賀中学校の用地問題にしても、なかなか理解が得られなかったと。だから、理解を得るために全力で理解の活動をしてくれということまで答申の末尾に書いてあるわけなんですよ。それくらいやっぱりこういう問題というのは時間もかかるし、それだけの努力が必要だということをお話していると思うんですよ。だから、私は今からでも遅くないと。本当に値賀地域の人たちも全く嫌ということではないかもしれません。とにかくどうであれ、話し合いを持つ、そういう困難を乗り越えてこそ本当の玄海町の教育行政についても展望が開けてくる。地域住民の協力が得られるようになってくる、そんなことが大事じゃないかということをお話は言いたいわけなんですよ。しかし、残念ながら今そういう状況にはなっていない。だから、そういう努力をしてくださいということをお話は言いたいわけなんですよ。

ですから、これからの取り組みにしても、そういう気持ちでやってもらいたい。このまま押し切れば、何かまた将来起きる可能性があるわけなんですよ、という気が私はします。ですから、本当にしんから納得されるそういう説得の仕方をしていただきたいと思います。

この前、昨年12月に全町民を対象にするということで説明会がありましたよね。そのときにも参加者は少なかったですよ。でも、これはもろ手を挙げて賛成だという人の声は余り聞こえなかったですよ。ほとんど批判的な人の声が強かったと思うんです、あそこでは。私も行きましたからわかりますけれども。だから、ああいう状態ではやっぱり本当の納得にはなっていない。だから、値賀地域が最も今そういう説明がおくれているということであれば、そこにちゃんとした、一定の指定をした場所に集ってもらって、そういう説明をするということも大事じゃないかと。もうここまで来たら、もうおいどんは置き去りじゃけんが、どうせさすつとばいと、そういうふうな雰囲気になっているんですよ。それが聞こえてくるんです、実際に。おいどんが幾ら言うたっちゃ聞いてくれらっさんというふうな感じですよ。私たちも民報で町民の声として取り上げております。あれは私たちが造作したんじゃないんです。本当に住民の方たちが言われているわけなんですよ。そう言われる方に、ほんならあなたが民報のことをぼろくそ書いてくださいと、そのまま書きますと、しかし、あなたの名前をちゃんと書いて出してくださいと言っても、それはごめんだということですよ。だから、あなたたちだっていいんですよ、民報に。玄海民報はおかしいということを書いて、私は何々でありますというところは書いてすればですよ……

○議長（岩下孝嗣君）

通告のある分だけ発言をしてください。

○11番（藤浦 皓君） 続

はい。私は30分、時間まだ持っておりますので、その時間内でやりますので。

○議長（岩下孝嗣君）

通告に従ってやってください。

○11番（藤浦 皓君） 続

はい、通告に従ってやっております。

○議長（岩下孝嗣君）

ルールを守ってください。

○11番（藤浦 皓君） 続

はい。教育問題ですからですね。これは当然そういうことで言っているわけなんです。

第3の質問ですけれども、教育長はあなたは教育者でありますね。だからといって、ごまかしはしてはならないということですね。玄海町の小中一貫校は町民をだまして、それもうそをついてごまかして推進されたことになりませんかということです。

そして、この次の質問に答えてください。もう1つあります。

23年11月末ごろ、値賀小・中学校育友会、学校統合小中一貫校問題に関して要求書が出されました。その要求書は真剣に検討されたと思いますが、その議事録は見せてもらえませんかということですね。その議事録があるはずですよ、検討されたということであれば。要望書、質問にどう答えたのですか、その要望書に対してどう答えたのか。そうしたものがちゃんと手続として行われてきたと思うんですね。要望書をもらったら、ああ幾らでも持ってこいと、それはほんとどこかに放ってしまうというようなことじゃないでしょう。やっぱりそれなりに検討されたと思うので、そういう議事録があればひとつ見せてくださいということなんです。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦議員、教育長に質問ですか。教育長、答弁しますか。小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

議員さんは3番目とおっしゃられましたけれど、私がいただいております一般質問通告書には、そのようなことが書かれておりません。それで、答弁の準備をしております。大変

申しわけなく思います。私がいただいております通告書は2項目しかございませんので、責任ある答弁ができません。答弁書を用意しておりません。町長さんともすり合わせをしておりませんので、大変申しわけありませんけれど。（発言する者あり）はい、議論はいたしました。メモを残しているかどうか、ちょっと確認をしないといけませんので。

以上でございます。済みません。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

その要望書についての議論はされたと。しかし、そのメモが残っているかないかはわからないということですね。

あと2つぐらいあるんですけれども、結局そういうものも要点筆記というような形でも残っていないということでしょうかね、ちょっと言わにやわからんかもしれんですけれども。

4つ目が、有徳小のPTAからもそういう要求書が提出されています。回答が2月27日付ですかね、されています。その回答書を読むと、PTAのほうの疑問にまともに答えられていないということになっております。有徳小学校は平成22年4月に開校していますが、同じく平成22年に発足した玄海町教育環境を考える検討委員会は、1年後の平成23年3月に小中一貫校の提言をまとめたとおっしゃいます。それを受けて、23年6月から11月まで各地区の説明会が開かれているわけなんですね。ところが、有徳小学校PTAではアンケートをとり、保護者の考えを聞いたところ、4校を統合することは時期ではないという回答が大半を占めていますね。さらに、12月には教育委員会からPTA役員に説明会が開かれた結果、開校は2年しかたっておらず、また早急に有徳小学校を建設するという契約が、大体2年で新しい統合校舎をつくるという約束があったんですね、をしているのに、再統合することは理解できないと。したがって、4校を統合することについては今は時期ではない、4校統合は延期せよとの要求が出ていたと思うんですね。そういう問題の取り扱い、これもやっぱり教育委員会で検討されたと思うんですけれども、その検討の内容がわかるような資料があれば提出をしていただきたいというふうに思うんですけれども、このことについてどうなのか、伺います。

○議長（岩下孝嗣君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

小・中学校統合問題についてということで第4項目めの質問をされておりますけれど、3項目がありませんので、4項目めも私はもらっておりませんから、もう答弁の準備はいたしておりません。大変申しわけなく思いますけれど、ぜひとも通告書に書いていただきますようによろしくお願いいたしたいと思います。

先ほどおっしゃいました24年の2月にPTAの方がおいでになられまして、要求書を提出されておりますので、そのときさまざま話し合いをしたメモがございますので、そのことについては対応できるというふうに思います。ただ、そのとき育友会の方々がおっしゃったのは、10年、15年先を見て徐々に統合したらいいんじゃないかと、そういうこともおっしゃっておりますので、それはもうPTAの方々は決して、北部の方、南部の方、一緒になることに抵抗を持っていらっしゃるわけではないということは御理解をいただきたいと思います。時期の問題ということだろうというふうに思いますけれど、さまざま対応したメモは残っておりますので、それについては対応できるというふうに思っております。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

実際にはそういう取り扱いをされているわけなんですから、かなり具体的に御存じだろうと思います。私が質問通告の中で指定していなかったのが問題だというふうにおっしゃりたいのかもしれませんが、しかし、全体としてそのことが今の教育行政の中でどういうふう処理されてきたのかということはやっぱりここでも町民の前に明らかにして、こういうことをやっておりますよということがわかるように説明しておけばなおいいんじゃないかと私は思います。

また、5つ目ですけれども、これでは町民不在の学校統合推進ではないかと。いわば全体としてまだそういう雰囲気、本当に徹底した説明がなされていないということが私の立場ではそれが前提で私は申しております。具体的にどういうことがされたかわかりません。ただ、そういう一つ一つの要請が出されたことが、こういうふうに解決されたということはまだ公表されておられませんね。となれば、皆さんがそういうふうにしていらっしゃると思うんです。だから、その辺をこの後、私が質問が終わった後でもいいですから、議会中にそうした点の、こうありましたという資料をぜひいただきたいと思います。いわば話し合ったと

言われるんでしょう。こういうふうな内容で話し合いました、結果はこうなりましたということを出してもらえば、非常に町民の方たちもわかりやすいんじゃないか。私たちはすぐそれを紹介しますから、民報で。

時間の関係上、これくらいにして、もっともっと深く言いたいですけれども、もう1点はどうしても取り上げておきたいという問題がありますので、その辺もぜひ資料をいただくということをお願いしておきたいと思いますが、その点はどうか。

○議長（岩下孝嗣君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

議員さんが一体どのような資料を指しておっしゃっていらっしゃるのか、ちょっとよく理解できませんでしたので、十分に話をさせていただいて対処させていただきたいというふうに思います。どうぞよろしく願いいたします。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

次に、生活保護費の削減問題にかかわってということで出しておりますけれども、この問題は玄海町でさっと解決できるような問題ではないだろうと思います。国政段階の問題でもあるしですね、県段階の問題もあるし。この生活保護費の不正受給が社会問題になりましたが、もともと社会保障と税一体改革推進法が成立し、それとあわせて社会保障制度改革推進法が成立しています。その中に生活保護制度の見直しが掲げられ、その内容は生活扶助、医療扶助等の給付水準の適正化を明記されています。社会保障分野においても聖域化しないで、それは生活保護を見直して合理化、効率化を最大限取り組むということであります。

生活保護基準の見直しは、さまざまな分野にわたって影響が出てくると言われております。最低賃金、最低保障年金、課税最低限や保険料の減免制度、就学援助制度認定などにも影響が出てきます。これは国民の最低生活を守る最も大きな支えとしてのかなめとなっているものであります。このことについては、今後、生活扶助基準と一般低所得世帯の消費実態との均衡は適切に行われているのか、そうでないのかを定期的に見きわめるため、全国消費実態調査をもとに5年に一度の頻度で検証を行う必要があるとしています。しかし、専門家の指摘では、今日のように所得格差が広がり、低所得世帯の消費水準が低下している中で、それ

と比較も生活扶助基準が高いというだけで基準を引き下げることが妥当とは言えないと言われています。問題は、その消費水準でどのようなことができるのか、どういった状態になり得るのか、生活の質が問われてくるのであります。さらに、専門家の指摘は、低所得世帯の消費水準を比較しても、生活保護基準が高いからといって生活保護基準を引き下げるとしたら、国民の最低生活を守る、いわば岩盤というような言葉を使ってあるんですね、の意味を失い、際限なく国民の生活水準は引き下げられる負のスパイラルに陥る可能性が高くなるとの指摘もあります。ある専門家の著書の中で、どういったことができるのか、どういった状態になり得るのかという機能と呼んでいます。生活機能としては、第1に適切な栄養を得ているか、雨露をしのぐことができるか、避けられる病気にかかっていないか——避けられる病気というのは治る病院でも病院にかかれないという実態があるということなんですよ。といった生命、健康維持の側面を上げています。第2に、読み書きできるか、移動することができるか、人前に出て恥をかかないでいられるのか、自尊心を保つことができているか、社会生活に参加しているかといった生活の社会・文化的側面を書かれています。これらの生活機能を達成できることが人間らしい生活としての生存権の保障であるということを目指します。

こうした人間の生存権にかかわる問題が危機的状況になっています。これは単に地方自治体で解決できる問題ではありませんが、だからといって、黙っていてよいものでもありません。玄海町内にも生活保護世帯や生活保護基準の引き下げでいろいろと影響を受ける人たちも相当いらっしゃると思います。先ほど述べたように、低賃金、最低保障年金、課税最低限や保険料の減免、就学援助金等々、深刻な影響は予想されます。地方から特に市長会等においても、国に対して何らかの声を上げていくべきではないかと思うわけではありますが、この点について町長の見解を伺います。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

まず、生活保護制度について御説明を申し上げたいと思います。

生活保護制度、これは生活保護とふだんは言っておるところのことではありますが、議員御存じのように、生活困窮の程度に応じて最低限度の生活を保障し、自立を支援する制度であり、生活費に当たる生活扶助や教育、住宅、医療、介護などの扶助があり、給与や年金など

があっても生活が苦しい場合に受けられる制度でございます。これは先ほどから議員が今御指摘をいただいたとおりでございます。

現在、玄海町の生活保護の支給決定につきましては、佐賀県唐津保健福祉事務所で行われているところでございますが、本町の対応としましては、相談がありましたときに随時、佐賀県唐津保健福祉事務所職員、住民福祉課職員、民生委員で相談内容について面談を行って、保護申請の受け付け、県への書類送達、支給決定後の援助金の支給業務を行っておるところでございます。玄海町の生活保護受給の状況でございますけれども、平成24年12月末現在で玄海町におきまして生活保護を受けられている世帯は35世帯で、45人となっております。前年度同月は38世帯で51人ございましたので、死亡など支給停止により若干減少している状況でございます。

なお、平成24年度中の生活保護の新規受給についての相談件数になりますと、相談件数は8件ございまして、うち申請をされた方が2件ございました。これを佐賀県の状況を見ますと、生活報告を受けられている世帯は6,025世帯、7,866人となっておりますところでございます。

そこで、生活保護費の削減についてのお尋ねでございますので、政府は生活保護に至る前の自立支援策を強化するために生活訓練などを含む就労支援策の創設や生活困窮家庭の子供への学習支援の実施などを盛り込んだ新法を国会に提出されております。また、就労に意欲を持つ生活保護受給者への支援拡充や不正・不適正受給対策などの生活保護を見直すというものでございます。その詳細についてはまだ承知をしておりませんが、今回、生活保護基準が見直された理由といたしましては、一般の低所得世帯の消費支出と生活扶助費を比べた結果、高齢者世帯では低所得世帯の生活水準を下回ったものの、子供がいる多人数世帯ほど生活保護が上回る傾向にあって、この逆転現象の解消と支給基準の適正化には平成20年度以降のデフレによる物価下落分を反映させる必要があるとして見直しが行われるというふうに聞いております。

御質問をされております、これも生活保護費の削減については、議員御指摘のとおり、懸念される場所もでございます。経済的に苦しい家庭の小・中学生に学用品や給食費などを支給する就学援助は多くの自治体で生活保護基準額を支給の目安にしており、このため就学援助費が減額されるとの不安がございます。また、最低賃金なども生活保護の基準と関係をしておりまして、生活保護に頼ることなく懸命に働く方々への配慮が必要であり、生活保護費

が引き下げられることで最低賃金が低い水準にとどまることは避けなければいけないというふうに思います。

このように生活保護費削減による影響は医療、福祉、教育、税制などの多様な施策に連動していると思いますが、町といたしましても、生活保護制度が今後とも本来の役割を果たし続けられるような、国民の信頼に応えた生活保護制度であるよう政府に働きかけを検討していただくように、ぜひ切望するものでございます。

以上でございます。

○議長（岩下孝嗣君）

藤浦皓君。

○11番（藤浦 皓君）

生活保護費の問題で、最近特に不正受給問題が表に出てくる、それはもちろんやっちゃいかんことですが、だからといって、本当に必要な人がそれで受けられなくなるというのはやっぱり許せないことなんですよね。今の日本の経済状況というのは、これは物すごく厳しい状況ですよね。さっき町長の説明でもありましたように、物価上昇がマイナスの方向だと、その分だけまた削減するということですが、私たちは生活の実感として物価が下がったなんてとても思えないですよ。ずっと下がりっ放しですからね。そういう中で、また削減をするということなんですけれども、例えば、派遣労働者などはほとんど100千円からちょっと頭が出るくらいの給料なんです。だから、それでは若い人たちの人生設計もできない、そういう人たちの給料にもまた影響していくわけなんです、この基準削減というのは。だから、今年は幸いに今までよりも自殺者は少なかった。20万人台になっておりましたかね、そこで終わっているわけなんですけれども、これが実施されたら、またそういうことになりかねないということが危惧されているわけなんです。そうあってはいけないし、やっぱり今の予算の使い方、消費税というのは社会保障制度に100%回るのであれば話はわかりますけれども、そうじゃないということもはっきりしてきているわけなんです。あれだけ社会保障のためにといいながら、そういう使い道になっていない。ですから、やっぱり何よりも大事な命なんです。それで、生活苦で命を落とすようなことになってはいけない、これはある面、日本の恥なんです、いわばそういうことはですね。一方では、大企業などは内部留保で何百兆円ためているわけなんです。その0.何%使うだけで労働者の賃金が10千円引き上げられるというふうに言われているわけなんです、0.何%ですよ。そういうこ

とをやっぱり日本の大企業というのは、本当に日本が、我々の日本人の生活が大事と思うならば、その辺はみずからやっぱり自分の余った金を放出して賃金に加えて、ゆとりある経済社会をつくっていくべきじゃないかというのが私どもの考え方なんです。ようやく安倍さんも業界に対して賃金とは言っておりませんね、報酬を引き上げてくれということをおっしゃいます。がしかし、一部最近になって企業の中では賃金を幾らか今度出すぞというところも出てきておりますし、これをしなければ、みずからの生活を、経営基盤を掘り崩すになるということまで今ようやく自覚が高まってきたかなという感じがします。

ただ1点、やっぱりこの問題については国に対してもっとこういうものについては、人間としての生きる保障はせろと、人間としての最低限の文化的生活ができる保障をせろという要求をやっぱり出していただきたい。市長会などではそういう論議をする場があると思うんです。ぜひお願いしたいと思うんですけれども、その辺の決意をお願いしたいと思います。

○議長（岩下孝嗣君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、藤浦議員御指摘いただいたとおりに、世の中の経済的な原則、それから経済の状況は十分に御理解の上に御質疑をさせていただいているというふうに私も思っておりますので、そういう意味では、この生活保護については、しっかりとした検討をして、これはもう議員も御存じのとおり、国が集約している作業の制度でありますので、しっかりと国に切望するのはしていきたいと考えております。

○議長（岩下孝嗣君）

以上で藤浦皓君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午前11時53分 休憩

（午前11時54分 12番岩下孝嗣君 退席）

午後1時20分 再開

○副議長（渡辺一夫君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。4番脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

議長の許可を得ましたので、通告書に従い質問いたします。

今回、平成25年度一般会計及び重要施策について質問いたします。中身につきましては、8つ大きく分けて質問したいと思います。

1つ、25年度の当初予算はどのような観点で策定なされたのか。2つ目、主な歳入の内訳について。3つ目、主な歳出の内訳について。4つ目、重要施策はどのようなものがあるのか。5つ目、そのうち行革についての取り組み内容について。6つ目、産業育成についてどのような施策を考えられているのか。7つ目、学校教育方針と新校舎建設計画、また、奨学金の状況について。8つ目、原発再稼働の有無で予算編成当に変化があり得るのか、また、緊急避難道の進捗状況等について質問いたします。

まず最初に、25年度当初予算はどのような観点で策定なされたのか、御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

脇山伸太郎議員さんの御質問にお答えしたいと思います。

平成25年度予算編成についての御質問に対して、まず、お答えをします。

平成25年度予算編成方針について、平成24年11月7日付で各課及び関係部署へ通知をいたしております。その中で予算編成方針の基本方針として、第4次総合計画に掲げる基本目標の実現に向けて行うこと、さらに、平成23年度から平成27年度の後期5カ年間の事業計画を着実に進めることを指示しております。

また、予算要求に当たって、事務事業の必要性、緊急性、費用対効果を評価、分析をして、積極的な見直しに努めること。さらに、新規事務事業はスクラップ・アンド・ビルド方式により予算要求すること。現在策定中の行政改革に配慮して予算要求することとしております。

なお、普通建設事業への予算要求は、総合計画を踏まえて優先順位をつけ、優先度の高いものへの集中投資に努めることなどして、平成25年度の予算編成に当たったところでございます。

（午後1時24分 12番岩下孝嗣君 復席）

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

答弁されております、第四次総合計画に基づいて遂行するような形で今回は予算編成されたようでございますし、また、中身が事務内容とか必要性、費用対効果、スクラップ・アンド・ビルド、行政改革、全体的には行政改革的事務改革とか、そういったもので要らない、必要のない予算はできるだけ削除して、よりよい財政的な予算だと思います。

玄海町の場合は、ほとんどの財源が原発によるものが大きいですし、この停止状態で歳入が一番気になるところでありました。この原発停止がゆえに、経済的停滞も町に出てくるところでありますし、気持ち的にも活気が失われているような今の状況じゃないかと思っております。このような事態がゆえに、玄海町が活気づくような予算編成、また、町執行部の事務的なやり方も考えていかなくちゃならないと思っております。この観点については以上で結構です。

その中の、今回の25年度の主な歳入の内訳について御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

主な歳入の内訳についてお答えしたいと思います。

平成25年度一般会計当初予算6,810,000千円の主な歳入でございますが、町税2,618,590千円、前年度対比6.7%減でございます。これで町税の主なものとしましては、固定資産税の2,332,000千円となっております。

次に、国庫支出金858,699千円、これは前年度対比27.6%の増であります、これの主なものとしましては、電源立地地域対策交付金の704,590千円となっております。

次に、県支出金720,513千円、これは前年度対比14.3%減でございますが、これの主なものとしましては、核燃料サイクル補助金の280,000千円、佐賀県電源立地地域対策補助金の196,310千円等となっております。

次に、繰入金2,121,433千円、前年度対比37%増でございますが、これの主なものとしましては、電源立地地域対策交付金基金繰入金1,153,900千円、公共施設整備基金繰入金357,500千円等となっております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

答弁にありました町税、固定資産税の減は、これはもう原発に関連するものだと思いますし、国庫支出金も電源立地対策交付金が、金額はちょっと忘れましたが、それと、国県支出金、核燃料サイクル補助金ですね、また、繰入金。一番心配になるのは、原発停止中において、この原発関連の歳入がどのようなになるのかというのが一番気になるところで、立地地域長期発展対策交付金は最終的に今年度幾らぐらい町のほうに歳入として入るのでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

原発停止中において関連歳入はどのようなになるかというお尋ねに対してお答えしたいと思います。

原子力発電所停止の影響が考えられる歳入としましては、国庫補助金の電源立地地域対策交付金、県補助金の佐賀県電源立地地域対策補助金及び核燃料税交付金でございます。

電源立地地域対策交付金及び佐賀県電源立地地域対策補助金につきましては、前々年度の発電電力量が交付金等の限度額に大きく影響してまいります。平成23年12月以降、玄海原子力発電所の原子炉全てが停止となったわけでございますが、電源立地地域対策交付金につきましては、停止の期間中においても平常時と同等の運転していたものとみなして最大81%を上限として算定する、みなし規定の適用を受けたことによって、それから、並びに4号機が15年を経過したことによって1億円加算されたこともありまして、前年度より141,569千円の増額ということになっております。

また、佐賀県電源立地地域対策補助金につきましては、前年度より4,767,500円の減額となっております。

さらに、核燃料税交付金につきましては、再稼働が行われなければ、県は原資となる税収が見込めないために、150,000千円の交付金はゼロということになっているところでございます。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

みなし81%、最大81%発電量をみなしてということですから、実際のところ、もう原発が、

全部じゃないですけど、発災後2年近く動いておりませんが、実際は動いているものとみなして1,620,000千円ほど立地地域長期発展対策交付金は来るということですね。

核燃料税は150,000千円が、これはもう動いていないので、県のほうが出してくれないということでございます。

こういった発展対策交付金ですね、16億円あるということは、これまでどおり大体予算が組めたと思っていますし、これまで立地対策交付金等々とかで学校の先生の加配とか、保育園の先生への人件費とか、いろいろそういったもので利用されておりますが、ことしの予算編成に当たっては、これが逆にふえているところもありますし、減っている部分ありますが、全体としては前年どおりの町の財政として運営できると考えていいでしょうかね。プライマリーバランスもとれているというふうに考えてよろしいでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、脇山伸太郎議員御指摘をいただいたとおりでございまして、ただ、私どもとしては今回非常にタイミングがよかったといいますか、財政的な面だけで考えますと、4号機が15年を経過することによって、1億円が実は加算を受けております。その分が大変大きかったというふうに考えております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

あと、そうなれば、原発再稼働が、原子力規制委員会ができて今のところ7月に安全基準ができて、それから原発再稼働の審査等とかがされて、原発の再稼働ということになると思いますし、新聞等とか見ても、玄海町の場合は立地条件等とかも考えると、早目に再稼働する可能性はあるのかなと思っておりますが、新聞報道でも、私は年末ぐらいに大丈夫かなと思ったら、年末でも大丈夫じゃないようなことも書いてありますし、まだ不特定なところありますよね。そうなれば、また、あと約1年間が原発が動いていないという状況になると、また、次年度の財政のことになりますけれども、今年度のようにみなしでこれだけの交付金が出ていますけれども、来年の場合、まだ不確定であるかと思いますが、来年もそのように大体考えてよろしいのでしょうか。その点について町長、それと、再稼働がいつごろになる

か、町長の御判断というか、要請した場合はどんなふうに考えているのか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

玄海原子力発電所の再稼働についての判断については、いろんな報道もあっております。いろんな情報もございます。正確にいつになるかというのは今の時点では私としてはなかなかお答えしづらいと思いますが、個人的な希望としては、年内には再稼働をしていただけるような状況になればいいなというふうには考えております。

それから、もし、そうなったとして、もし、そうならなかったとして、両面から考えても、26年度以降の電源立地地域対策交付金の交付金についてはまだ不確定で、これがまたもう一度みなしになるのか、それとも、もっと違った対応をしていただけるのか、今の時点では確定していないので、非常にお答えしづらいというふうに御理解をいただきたいと思います。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

全国の事業者、電力会社ですけれども、九電も緊急対策工事も今着々とされておりますし、まだ免震棟とかになれば、もう少しかかるのではないかと思います。ただ、うちの立地の場合、地震等はあんまりそんなに心配しなくちゃならないところではないからですね、その点では免震棟がつくられなくても、再稼働は玄海町の場合はされるのではないかなという判断はできると思います。

町長から答弁ありましたように、まだ不確定でありますから、来年度の予算についてはそんな状況だと思いますけれども、実際のところ、もう電力会社も大変赤字で厳しい状況でありますね。で、これも世論の問題も、一時、原発事故があった後は全国中がもう原発反対という世論で、もう原発再稼働もとてもじゃないけど難しいと思っておりましたが、自民党政権に戻って、民主党の原発政策に関しては少し考え方は変えて、原発の再稼働、安倍首相が安全なものから動かしていくという強い要望を持っております。これはもう第三者機関の委員会が、規制委員会がありますので、幾ら政府が言ってもアメリカみたいにきちんと判断されて再稼働という形になるんだろうと思います。

その点については今年度についてはそういった形で財政的にも例年どおりの予算が組まれ

たと思いますし、今後も原発の再稼働によって、いろいろ若干考え方とか、見方は違ってくるかと思いますが、今年度はどうにかその形で予算が組めたということはいいのではないかなと思っております。

歳入ではありませんけど、通告に書いておりましたけど、基金の取り扱いについて質問したいと思います。

基金も玄海町の場合は特定目的基金ですかね、名称は、目的基金ですから、それぞれ今19会計ぐらいというか、基金が積み立てられて、3月31日現在で14,240,000千円ほどの基金が積み立てられております。ただ、この基金の見方によって思うのですが、例えば、土地開発基金、これは335,000千円ほど今積み立ててあります。しかし、総合計画の中に今、直近で土地を購入して開発しなくちゃならないような状況はないと思いますし、これまでもこの三億数千万円はほとんど動いていないと思います。で、これも調べてみると、定期にほとんどしてありますね。

それと、上場地区土地改良事業基金ですが、これがこの前ちょっと調べたら、償還計画、これは償還計画ですけど、償還計画の中にあと平成25年度から以降の分、残債というか、債務というのがあと92,000千円程度なんです。1億円を切っております。もちろんこれは上場地区土地改良事業基金ですから、ほかにいろいろ事業来たときに使う部分の目的もあるのかもしれませんが、これが210,000千円ほど基金が積み立ててあるということは、実際のところ、もう1億円ぐらいは借金返済に今後、あと平成37年まではかかるわけですが、その分はもう既に積み立ててあるわけですね。あと1億円は余裕財源ということになります。また、これも調べてみると、定期に積み立ててあります。

こういった形で今、先ほど言いました土地開発基金と上場地区土地改良事業基金というのは、ほとんど余裕財源であるけれども、動いていないけれども、定期にされているからいいと思うんです。ただ、特定目的基金ですから、その目的がなければ取り崩しちゃできないわけですね。私としては、今、その定期が、これまでもずっと予算委員会等で質問していますけど、佐賀銀行、唐津農協、県信漁連とか福岡銀行あります。佐賀銀行で0.08、唐津農協で0.28、信漁連で0.07、福岡銀行は0.08、三井信託銀行で0.26とか、大きいところと小さいところあります。ほとんどが大体佐賀銀行とかに定期されておりますが、例えば、唐津農協の0.28とか、そういった利率のいい定期預金にしたら、例えば、800千円しか、1億円すれば幾らですかね、0.08やけん、計算しとけばよかったですけど、数百万円ってちょっと違

うわけですね、例えば、1年置いた場合ですよ。その金額によりますけれども。そういった形でこれだけ動いていないのを、例えば、財政調整基金とか、公共施設整備基金、こういったものには常に充当する目的がありますので、そういったものに置きかえなくちゃならないかと思います。簡単に取り崩しはできないと思いますけど、そういった意味で、町長はどんなふうにお考えですか。取り崩して違う基金に導入するのと、あと利息がいいのにもうちよつと基金を別の定期にするとか、その点について御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

基金の取り扱い、運用ということについて御答弁したいと思います。

基金につきましては、玄海町基金設置条例によって、御指摘をいただいたとおり、それぞれ設置目的を持った基金積み立てとなっております、これを組み替えることはできないことになっております。

基金の管理及び運用に当たっては、元本の安全性を確認した上で効率性の追求に努めなければなりません。現在、基金の運用は主に預け入れ期間1年の大口定期預金で運用を行っておりますが、大口定期預金金利が期間1年で、これはもう議員指摘をいただきましたけれども、0.065%から0.275%と大変低く、今の金利状況では多くの運用益を期待できません。しかしながら、基金の設置目的によりましては、長期による、先ほどからおっしゃっていただいているとおり、長期による運用ができるような基金もございます。現在、各基金を精査いたしまして、基金の長期運用を行い、少しでも多い運用益が上げられるようにしたいと考えているところでございます。

なお、基金の効率的な運用を図るために、各関係課と検討を行っておりますので、これもしばらく時間をいただけましたらというふうに考えております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

佐賀銀行も今まで土日のATM使用はできませんでしたがけれども、一応要望して、町長からも要望してもらいましたので、今、土日にATMを使えるようになりました。そのときにチラシとか見たら、これは投資信託なんですけど、投資信託と定期預金プラスしたみたいな

感じで、例えば、コースによったら、これは取り扱い総額等とかもありますから、玄海町がする場合にこれが当てはまるかどうかわかりませんが、年3%とか、5%の利息がつくような分があるわけですよ。そして、佐賀銀行のホームページ見たら、投資信託をいろいろ、いろんな投資信託する会社に設定して、佐賀銀行が窓口になってしている分がありますけれども、いいやつになると、年35%運用益とかあったんですよ。二十何%とか、ほんの数%とかも今あります。投資信託ですから、これはハイリスク、ノーリターンということもありますから、リスクが伴いますから、それはそれを全部考えるというとは難しいですけど、この低金利の状況の中に佐賀銀行が扱っている投資信託は全部運用益マイナスは一つもほとんどなかったんですよ。野村証券とか、いろんな証券会社とか、外国のありますね。だから、投資信託にせろというわけじゃないですけども、もう少し研究されて、利率のいいやつに安心されるものがあれば、せっかくこれだけ140億円あっても、全部が使えるわけでありませぬけれども、定期にしている分は相当ありますので、もう少し運用益のいいやつも考えていいと思いますし、予算委員会等とかも出ていましたように、玄海町の場合、九電の株は持っていませんね。東京都なんかは東京電力を持っています、大阪府か、市も関西電力を持っております。いつかの予算委員会のために議長が九電の株を買うとったらよかって言われたときのを考えたら、もう株価は倍になっていますもんね。となれば、1億円九電の株を持っていたら、もう2億円になっておったわけですよ。極端な話です。ただ、これも絶対ということはありませんし、リスクが伴いますので、公的機関がどれだけ事業者さんの株を持つという考え方もいろいろ考慮なされなくちゃならないと思いますが、やはり利率のいい定期等とかを、今、町長答弁ありましたけど、よく考えて、基金の運用も考えていかなきゃならないかなと思っております。こういったこれだけの低金利時代ですけども、やりようによってはお金も生めば、職員の1人の給与分とかにもなれば、これこそいいことであるかと思えます。

今の状況で、唐津農協さんが信託銀行とか比べると、全体比べると、唐津農協さんなんかがいいわけですよ。その点では農協なんかは佐賀銀行にある分を農協とかに預けかえすれば、それだけでもう、例えば、1億円で2,000千円ぐらいかな、違うんじゃないですかね、利率からするとですよ、1年間置いたらですね。佐賀銀行で800千円ぐらい利息ついたので2,000千円ぐらいつくとか、元金によりますけれども。それだけでもう3倍から違いますね、利率が。そういったところも——もちろん佐賀銀行さん、農協とか、いろいろお取引関係等とか、い

ろんな人間的つき合いとかもありますから、そういったことも考えられるかもしれませんが、再度同じような答弁になるかもしれませんが、そこら辺もうちょっと町長考えていただきたいと思いますけれども。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

この金利の状況については、これはもう議員も御承知だと思いますけれども、現在、アベノミクスという状況の中で、金融緩和がもう少し進められるだろうというふうに思っておりますので、金利の大幅な運用は、先ほど答弁しましたように、余り期待ができないだろうという部分はございます。そんな中でも、今おっしゃっていただいたように、唐津農協さんの金利が0.275であるということは非常に他の取引金融機関と比較をすれば、非常に、今の時点、本来は全体的に見たら低いのですが、その低い中でも少しはいい数字を出していただいているというふうに思いますが、実は玄海町の基金の一部、大分農協さんにお預けをいたしておりますので、そういう意味では内心、少ないながらも1人分でも、2人分でも人件費をここで生み出せるような努力は続けていかなければいけないというふうに思っております。

それから、先ほど関係課と協議をしたいというふうに申し上げました。それぞれに関係課が関係をしている基金もたくさんございます。それから、証券会社等々も今後の将来の見通しをぜひ一緒に勉強しながら、いろんな形で運用を今後も考えていきたいと考えております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

基金条例がありますから、今の目的基金以外で取り崩すというのは難しいので、まず、基金条例も変更なされなくちゃならないと思いますので、そういったところも前もって考えていないと、そのときになって条例変更という泥縄式じゃいけないと思いますので、そういった検討を願います。

それから、ふるさと応援寄附金基金というのがありますね。これが今4,000千円ほどたまっております。基金積み立てております。これはもう個人さんから人気ありますように、玄海町の特産物を金額に応じていろいろプレゼントしたりされて、好評な部分もあります。ただ、私が1つ思うのが、きのうかな、課長に聞いたら、このふるさと寄附金ですね、納税と

一緒ですけれども、これは事業者でもできるというお話聞きました。普通、私たち今まで思っていたのは、個人だけかなと思って。

で、私がちょっと提案ですけど、唐津市とか玄海町以外の市町村から納入業者さんとかいらっしゃいますよね。玄海町の業者さんとかは納税されて入札にかたったりして、商品を納めて、また、そのもうけで税金を納めます。だけど、町外だと、ただ商売でもうからせただけで、納税というのはその会社のある市町村ですね。で、私が感じるのは、そういった事業者さん、玄海町に納入されている業者さんとか、工事されている業者さん等とかに、ふるさと納税をお願いしてはどうかと。これもそれだけ玄海町にふるさと納税すれば、その分、実際払わなくちゃならない税金を自分の市町村で減額されるわけですから、プラスでもマイナスでもないわけですよ。そういった形で事業者さん、玄海町に関連されている業者さん等とかにふるさと納税をお願いしてはどうかと思っておりますけど、どんなでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

ふるさと納税寄附金に関しましては、今、脇山議員御指摘をいただいたとおりに、大変多くの件数を実は玄海町へいただいております。ただし、やはり5千円寄附というのが一番多うございまして、金額は皆さんが考えておられるほど多く入っているわけではございません。そういう意味では、非常に玄海町の名前を売るには非常にいい事業だなというふうには考えております。

と同時に、後半の提案をしていただいた分については、そういう作業はできるというふうには思いますけれども、そこでこちらに寄附をされる分の寄附控除と、それから、実際に自分の所在しておられる場所による納税と、そこに率の違いは多少私は出てくるのではないかとこのように思います。もしも、そういうことが可能であれば、俺は大層ふるさと納税したけんが、仕事ばどうにかというような話にならない程度で私どもも考えていかざるを得ないかなというふうには思います。ただ、それは不可能ではございません。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

私も外部参入を促すためじゃなくて、地元の業者さんは町に納税して、そして、よそから

来た、例えば、物品でも唐津市あたりが一番多いと思いますけど、全くうちは商品は買って、税収的には何ももうけなかわけですよ、唐津市さんがもうからすわけですよ。唐津市と言うけん、断定したらいかんですけど。そういった形ですれば、ある程度ふるさと納税を事業者さんたち、入札とか見積もりされる事業者さんたちにお願ひしてもいいのではないかな。もう極端に言えば、ふるさと納税を幾らかなりしないと入札参加申請書も受理しませんとか、入札参加できません、そのくらいはちょっと厳しいかもしれませんが、そうなれば、間接的に税収は玄海町に幾らかでも入るのではないかなと個人的にはちょっと思いました。

そういったことも考えられますので、事業者さんもいろいろありますからね、簡単にはいかないし、請負金額もいろいろありますから、納税がどのくらいが妥当というのはわかりませんが、そういった考え方もあっていいのではないかな。これも一つの税収ではないかなと思っております。もう一度答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、私はさっきからふるさと納税という表現をしておりますけれども、これは寄附行為でございますので、そこを勘違いなさらんようにぜひお願いしたいと思いますが、寄附でいただくのと、税金として納めるのでは、全くそこは条件が違ってまいります。ですから、その部分については今の一つの提案を私どもも少し協議をさせていただいて、それが一つの地域のためになる作業につながっていくような努力はしてみたいと思っておりますけれども、今ここで即断、即決はちょっと難しいところにあります。税制の問題をもう一回確認をしながら、勉強させていただきたいと思っております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

町長が言われるように、これは寄附金であります。だけど、税控除があるということに1つの税としてみなすことができるかと思っておりますので、その点を御考慮されながらちょっと計画してみてください。

では、次に行きます。今回の予算について、主な歳出の内訳について御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

主な歳出の内訳についてお答えをいたしたいと思います。

平成25年度一般会計当初予算6,810,000千円の主な歳出でございますが、普通建設事業費の2,243,032千円で、当初予算構成比の32.9%を占めております。この主なものとしましては、町立小中学校整備事業費の1,231,908千円となっております。

次に、物件費の1,383,110千円でございますが、当初予算構成比の20.3%を占めております。この主なものとしましては、行政事務支援業務委託料の114,000千円、次世代エネルギーパーク指定管理委託料88,540千円等となっております。

次に、人件費1,112,565千円でございますが、当初予算構成比の16.3%を占めております。

次に、補助費等の961,363千円でございますが、当初予算構成比の14.1%を占めております。この主なものとしましては、水道事業特別会計繰出金58,735千円、乗り合いバス事業補助金9,766千円ということになっております。

以上が主なものでございます。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

時間がありませんので、次々に行きたいと思います。今の答弁で書き込むのができませんでしたので、全体的によくわかりませんが、大体例年どおりの歳出の内訳ではないかなと思っております。

その中の重要施策としてはどのようなものがあるのでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

平成25年度事業の重要施策といたしましては、提案理由説明の中でも説明を申し上げましたが、町立小・中学校整備事業1,230,908千円、核燃料サイクル交付金事業310,172千円、電源立地地域対策交付金事業240,459千円、行政事務支援事業114,000千円、次世代エネルギーパーク整備事業101,121千円、行政情報システムクラウド化システム構築事業86,871千円、

九州大学共同研究事業43,783千円、さかの強い園芸農業確立対策事業43,168千円、行政情報システムクラウド化事業37,299千円、玄海町学習支援員配置事業36,283千円、子どもの医療費助成事業21,871千円、保小中連携教育事業13,116千円、以上の12事業ということになっております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

12事業をるる言ってもらいました。一番大きいのが小・中学校の整備等とかが一番大きい今回の予算ではないかなと思っております。

それで、今回、行政事務関係で行革について取り組みされておるところでございますけれども、その行革についての取り組み内容について、まずは御説明願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

行政改革の取り組み内容についてお答えしたいと思います。

今後ますます厳しさを増す財政状況の中、将来を展望した行政改革を一層推進していくために、行政改革は必要不可欠であるというふうに考えております。今回、新たに策定しました行政改革大綱につきましては、重点取り組み事項として5つの柱を上げております。

1つは、質の高い行政サービスの提供。1つは、職員の意識改革と人材育成。もう1つは、スピード感を持った効果的な行財政運営の推進。もう1つ、民間力のさらなる活用。そして、5つ目に、住民との協働の推進となっております。

具体的にどのようなことを行っていくのかと申しますと、行政改革の中核を担う取り組みとして、適正な定員管理について説明をさせていただきたいと思いますが、平成18年3月に策定されました集中改革プランにおける定員管理の適正化計画において、平成22年4月1日現在の職員総数を145人と定めておりましたが、実際には152名となり、目標が達成できませんでした。しかしながら、人口規模や産業構造で細分化した類似団体において比較をしましても、玄海町は職員数が他の自治体より多い状況にございます。今後の財政状況を考慮すれば、職員の削減は避けて通れないのではないかと考えております。職員を解雇するつもりは全くございませんが、退職者に対し、職員の新規採用を減らす努力はしていきたいというふ

うに考えております。

今回、策定しました行政改革大綱においても、業務の効率化や業務量の変化に応じた見直しを行って、5年後には職員を約20%、数にしますと、31人削減することを目標に掲げさせていただいております。職員数を削減することによって大幅な人件費の削減につなげ、同時に、住民サービスが低下しないように努力をしまいたいと考えておるところでございます。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

行政改革、先ほど町長申されましたように、行政改革大綱、これを掲げられております。で、玄海町行政改革推進委員会も結成されて、いろいろ討議されているようでございますけれども、実際に十分にこれまで内容を説明されてこられたんだろかなと思うのと、それと、議会でも昨年、ちょっといきなりな感じでこの内容的な行政改革大綱の大きな、その大綱を聞いた状況で、やっと内容がこの前の議員協議会で少しずつわかってきたところです。

今回の一般質問通告分は、この前の議員協議会でこの行政改革についての説明をする前に出しておりましたので、ちょっと質問内容とかが前後したりとか、わかったところで質問していますから、中身は言わなくて質問する部分もあるかと思いますが、実際、本当に行革するのであれば、例えば、この前、3月になってですかね、協議会で聞いたわけですが、もう少しこの議会のほうにもどういった内容で行政改革、今回の人件費削減ということが一番のメインテーマではないかなと私は感じております。そこの中においては、少しやはり拙速でなかったのかな、もう少し協議会なりをずっと開いて、こういった行革をしますということも議会とも話し合いながら、そして、次年度の予算等とかにしていければ、一番理解できたのではないかなと思っております。これについては予算委員会等とかで随分今から討議されることだろうと思っておりますけれども、任期つき職員の対応にしろ、ごみ収集業務問題にしろ、これまでほとんど聞いていない分をこの前協議会で聞いて、こういうふうにやりますということですので、やはりこれはもう少し協議したところで予算化すればよかったのかなと私自身はちょっと理解が足りないまま質問しておりますけど、その点について町長どんなふうにお考えでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

確かに提出というか、皆さんに御説明が大変おくれたことについては、もう申しわけないというふうに思っております。現実には、もともと諸原因としては、やっぱり一昨年3月11日、東北大震災以降の国のあり方、それから、財政のあり方について、我々も含めて、多分議会の皆さん方も非常に不安になられたのではないかとこのように思います。それがどうしてもその不安を増強させるのに対する恐怖感がありましたので、自分たちの中で一定シミュレーションしたことを自分たちの中で実はおさめ過ぎていたという反省はいたしております。ただ、先ほども申し上げましたように、電源立地地域対策交付金も81%のみなし交付金でございます。そういったこと、将来の財政状況を考えますと、このことを避けて通れない、私は状況にあるかと思えます。

ですから、今回、非常に突発的な形で提出をしたような形で提案をさせていただいておりますが、実は昨年、これはしっかりと考えながら、皆さんに相談できずにとこの表現はおかしいですけれども、少し我々の中で整理をした上で議会のほうに御説明を申し上げようということで、今回のようなことになったこと、ちょっと時間がかかり過ぎたことについてはもう心からおわびを申し上げたいと思っておりますが、ぜひ誠心誠意、今後の財政を考えれば、こういったこともぜひやらせていただかなければいけないなと思っておりますので、御理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

今後の財政のことを考えて、避けて通れない行革だと思います。避けて通れないからなおさら議会のほうにもう少しいろんな内容を提案されて、議論しながら行革されてもよかったのではないかなと思っております。今回、予算提示された分でそれが執行されれば、もうそのまま、議会無視ではありませんよ、もちろん予算委員会で討論されるでしょうけれども、ただ、やはりもう少し理解したところとするべき内容でなかったかなと思っております。

先ほど町長が新規採用も減少させるということ、5年で20%、30人ほどが減ることなんですけど、これまでの新規職員の採用ですけど、平成20年度から25年度、今年度、来年の今度入る人たちが職員が6名採用されて、町内は1人です。これまでもずっと採用をされて

おりますけれども、去年が7名中、町内は2人、23年度は9名中ゼロ、22年度も3名中、町内はゼロ、21年度は2名中1人、20年度は5名中4人。20年度だけは5人のうち4人が町内ですから、割とよく入ってもらったほうだと思いますが、この5年間で累計32人新規採用があっておりますけれど、町内出身者、町内在住だけじゃなくて、学生さんですから、住所を移動してある方もいらっしゃると思います。町内出身の方がたった8名ですね。ちょうど4分の1ぐらいしか、25%しか町内の方が採用されない状況です。もちろん外部から優秀な人材を町の職員として招き入れることはいいですけれども、実際、町の住民サービスを考えたら、やはり町内で町民の人の顔と土地と色々な歴史から知っている人が働いたほうが、より住民サービスはうまくいくものだと思っております。今は採用試験が県下統一の採用試験がなされておまして、一定レベルのラインにならないと採用できないということで、どうしても今、都市部でもこういった不景気で就職活動もままならないから、かえってそういったできる人が都市部に入って、それからじき出された人がだんだん地方になって、郡部とかなって、ずうっと流れてくると、どうしても地方、玄海町の方でも学業の成績じゃなくて、本当に気のきいた人もいらっしゃると思うんですよ。そうした人の採用がなかなかままならないということは今後の町の行政サービスに対してはマイナスの面が結構出てくる可能性が考えられると思うんですね。

そういったことで考えると、新規採用も県下統一試験はありますけれども、成績は一応町が受け取って、やはり町内の玄海町出身者の受験者、そういう人たちをもう少し採用できるような方法を考えるなり、または、玄海町で採用試験を、これはアウトソーシング、外部委託させてもいいわけですよ、そういった形で幾らかでも玄海町で生まれた人たちを採用する方向にならないと、大変不安を感じておりますけど、町長、その点についてどんなふうでしょうか。前もこういった質問しておりますけれども。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、脇山議員に御指摘をいただいたとおりに、半数以上、町内の方が職員になられたという例は、先ほどおっしゃっていただいたように、平成21年度しかございません。そういう意味で申し上げますと、町内の皆さんにもう少し門戸を広げる形の取り組みというか、そういったことを考えていく必要性は今後出てくるかもしれません。

ただ、まさしく県下統一試験に私ども委ねている部分もございます。ですから、例えば、余りにも点数差があり過ぎる方をとるということも一つの問題提起になるのかもしれないということも考えております。そういった意味では、玄海町の将来を考えれば、逆にそういった専門家のというか、専門的な知識を持った方を町内からやはり育成をして、町内に帰ってきていただくような作業を続けていくということは、同時並行として考えていかなければいけないのかなという気がいたしております。

それから、もう1つつけ加えておきますと、平成20年度以降の職員の採用状況だけ見ますと、任期つき職員を含むと、実にこの6年間で町内からは20名の方に職員になっていただいておりますので、この任期つき職員という制度が一つのその救いになっているということも理解をいただきたいなというふうに思っています。

ただ、やはり今回、小中一貫校、小中一貫教育がこの形で進められて、子供たちがしっかりと玄海町に誇りを持ってくれる子供たちをたくさんつくっていってくれることが、私は究極の今の問題の解決策に一番早道なのかなという気もいたしております。これはもう今のは蛇足でございますけれども、ぜひそういったことも踏まえた上で、トータルで今後の採用については十分に配慮してまいりたいと考えております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

もちろん合格ラインから大幅に下がるような人はもちろん採用すれば、今度は逆にマイナスになりますので、そういったことは採用は無理かと思っておりますけれども、実際の仕事というのは、学業の成績とは関係な部分があるですよ。幾ら学業、成績、大学出ていても、なかなか仕事になると、うまく発揮できないという人たちがいらっしゃいますし、やはり玄海町で高校卒業しても結構仕事できる人もいらっしゃいますので、そういった形で幾らかでも玄海町で自分の町で頑張るぞというような人を採用していくのも、活気が出る町をつくるための一つの材料にもなるんじゃないかと思っております。

先ほど町長が答弁なされました職員、任期つきも合わせたら20名、それも全部で58名中20名なんですね。ということは、まだそれでも半分行ってないわけですよ。幾ら任期つきがこれだけ12名採用されておりましたが、やはり半分以上は町外の方の採用なんですね。ということは、やはり町内の方が少ないということになります。20名採用されている分はよかつ

たにしろですね。だから、そういった面ではやはり採用はもう少し考えてほしいと思います。

任期つき採用職員もですけども、これは保育園の先生なんかあります。今回の行革の中にこれまで任期つき採用職員は3年、長くて延長して5年、それで5年以上働けないという国の法律が、縛りがあります。だから、玄海町で働きたくても、もう5年しか働けなかったら、よそで働いたほうが生活が安定しますね。もちろんそういったこともあって、玄海町に戻ってこない人もいるかもしれませんが、そこら辺は個人個人の差ですが、この任期つき採用職員がそういった縛りがあるから、今回の行革は大変いいことだなと私は思いました。任期つきでなくて、これはアウトソーシング、外部委託して、その方たちが長年玄海町の保育園とかに働けるのであればですね。この前の協議会の話聞いてみると、同じ保育士でも、外部委託の人と町の直営で直接雇っている人とは一緒に働けない、そういったいろんな矛盾点がありますね。これは協議会のときに、私はこの点は問題じゃないかなということで指摘させていただきましたけれども、きのうの誰の質問だったか忘れてしまったけれども、きのうの町長の答弁では、任期つき採用職員を考えて、保育園運営はしばらくの間、直営でいこうかなと答弁されております。もうきのう答弁されておりますから、その点で答弁されなくてもいいですけども、そうすると、また任期つき採用職員が5年後にやめにやいかんごとになってしまう部分出てくるわけですよ。だから、ここら辺は外部委託、行革のいい部分と悪い部分とがうまく合致していない部分があると思いますので、その点について町長もう少し考えてもらって、行革、こういった人員配置、人材、それはちょっと考えなくちゃならないと思っておりますけど、その点について御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

確かに今、脇山議員御指摘をいただいたように、今回の行政事務支援業務委託を検討する中で、保育園についても同様の協議は行っております。議員御指摘のように、保育園の委託業務については、町としても今後さらに検討すべき課題が残されているものというふうに実は考えております。今回行おうとしていることは、業務の委託であるので、受託業者の業務従事者は職員から直接指導命令が受けられないこととなります。窓口業務などについては事前に業務マニュアルの整備や受託業者の責任者を近くに配置することで問題解決は図れますけれども、保育事業に関しては、主なサービス対象が子供さんたちであるために、いつ、ど

んなことが起きるかわからない、臨機応変な対応が求められていることから、職員と業務従事者が混在する職場環境において、指揮や命令を受ける可能性が高いというふうに考えられます。このため保育業務に関しては、保育所全体で業務委託する必要があるが、本町の場合は1園を職員だけで運営をし、1園を委託事業者が運営するという形態でしか業務委託ができないこととなるわけであります。

このような運営形態での保育業務の実施には、現時点において、町民の皆さんや関係者の理解が得られないのではないかと考えておりました、ちょっと平成25年度からの実施はしないということにしております。それが私のもう少し直営でいきたいという発言につながっておるところでございます。

今後、保育園については玄海町行政改革実施計画において保育所の運営に関して検討委員会を設置して、今後の方向性を決定することにいたしておりますので、なるべく早い時期に一定の結論を出してみたいというふうには考えております。

それと、先ほどこれも脇山議員から指摘を受けているように、少しでも我々の努力によって玄海町内の方々が玄海町役場に就職できるような、そういったシステム、それから、そういった体制についても、もう少し、今御指摘をいただいたとおりに、私どもで協議をする必要があるということを今感じておりますので、ただし、行政サービスの質を落さないことを前提として、そういった作業をさせていただくように協議をして、検討してまいりたいと思います。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

受託事業者さんに、今臨時とか任期つきの方をやってもらうことになるわけですが、例えば、今、町長言われた窓口業務とかですね。そうすると、個人情報の保護なんかも難しくなるわけですね。公務員じゃないでしょう。公務員はちゃんと縛りがありますけれども、こういった方たちが個人情報までわかってしまっ、ちょっと井戸端会議みたいな感じで話すと、大変問題になります。だから、そういった意味では、受託事業者さんに受けさせるのは若干問題点もあるだろうし、採用するに当たって、これも協議会で言いましたけど、既得権も出てきて、そういったところでいろいろ人の雇い入れるにしろ、そういったところでもいろんな問題等とかも出てくると思いますので、こういった気持ちがありましたので、やはり

少し議論がなされないまま行革が進んできたのかなと感じるところであります。

役場も小さな町としての一つの雇用の場でもあるわけですね。だから、それだからといって、むやみに能力のないとか、役場の仕事できない人を採用せろというような意味ではありませんけれども、そういった経済活動がある一つの場でもありますので、この行革についてはもう少し検討されて予算化されなくちゃならないかなと思っております。

もう時間がないので、次に行きます。

産業育成について、どのような施策をお考えでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

産業の育成について、どのような施策を考えられるのかというお尋ねでございますので、お答えしたいと思います。

本町におきましては、脇山伸太郎議員も御承知のように、農業、漁業、商工業を支援するために、平成19年度から玄海町元気1・2・3産業振興資金融資事業を行ってまいっております。

融資の状況を述べさせていただきますと、平成25年2月末現在、農業で83件、159,372千円、漁業で5件、16,812千円、商工業で82件、229,305千円、合わせまして170件で405,489千円の融資を行ってまいっております。

また、各事業別に主な支援を申し上げますと、農業関係では、さかの強い園芸確立対策事業、機械利用組合支援事業等を、漁業におきましては、種苗放流事業、玄海地区複合経営推進事業など、それから、商工業では、株式会社日本政策金融公庫資金等利子補給事業等に支援をしてきておるところでございます。

本町を取り巻く農業、漁業、商工業におきましては、経済の見通しの不安感と燃油高騰等による経費の高騰が経営を直撃いたしております。このことは本町に限ってのことではないというふうに認識をいたしております。町の活性化は各種の産業が元気になることと思っておりますので、将来を担う後継者の育成は特に重要であるというふうに考えております。活気あふれるまちづくりを進めるためには、連携した一体的な取り組みも必要と考えられます。それぞれの業種の方々が知恵を出し合い対話をすることで、元気な活力ある玄海町ができていくものと考えますことから、異業種との交流で、農業、漁業者と商工業者の方々がお互い

の技術やノウハウを持ち寄って、新しい商品やサービスの開発、販路の拡大などの展望も出てくるものだというふうに思っております。町としましては、異業種間の連携ができるような場を提供していくことで、玄海町の6次産業化の方向性も地域の中から見えてくるものというふうに思っているところでございます。

これも何度も同じことをあちこちで言わせていただいておりますが、玄海町は原子力発電所だけの町ではなくて、原子力発電所もある町の自立した産業づくりにもっともっと努力をしていきたいと考えております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

町長の答弁の中に、るる答弁されました。特に1・2・3、きのうも玄海町元気1・2・3産業振興資金貸付事業について答弁されておりました。で、この中に突出してやはり漁業は5件しかなくて、農業も、商工業も82件、83件あるのに、漁業だけたった5件なんですよ。これは借りにくいといったところもいろいろありますし、あと後継者不足というのも大分加味されている部分があると思います。きのうも出ておりましたけど、外津漁協のほうでプロトン冷凍を利用した大手流通業者さんともうある程度は連携してされるように、これこそ農工商連携、6次産業が形になっていくんじゃないかなと思うとりますし、こういった施策に関してはもう一生懸命町も取り組んでいただきたいと思います。

先ほど町長の答弁の中に、知恵を出し合って何か解決して助け合うような形、言われましたね。私が少し感じたのは、これまでは産業振興課のほうにそれぞれの部会さん、農業であれば、いろんなイチゴ部会さんとか、そういった方たちがいろんなこういったことをしたいということで補助金申請とかいろんなことをされると思います。あっちから出向いてくるんじゃないなくて、農業、商業、漁業いろいろありますが、そういったいろんな団体の人と直接役場と一緒に話し合う場をして、本当に自分たちの産業にこういったことが必要だということをお互い単刀直入に話し合っ、町の助成はこういうことをしてほしいというような、そういった諮問会議でもありませんが、そういった会議等とかもするとどうかなと思っております。いろんな業種の中身もいろいろありますから、一概に今ぽんぽんぽんとは簡単にはできませんけれども、そうしながら、本当に町は、ああそれならできますよ、この補助金を充てられますとか、この交付金を充てられます、だけど、これはできませんよというのをはつき

りしたところで、お互い、1次産業、2次産業、3次産業全部ですね、そういった意見の交換会といいますか、そういったことを今からしないと、例えば、今回の原発がとまって民宿の合宿のあれの補助金にしる、これも自分たちから言われましたけど、これも町のほうも原発で大変だということで、もうこの補助金はすぐつけられたと思います。そういった各部門の産業の方たちとの意見交換会という形をつくって産業に生かしていかないと、今からの産業はもう後継者もないし、バランスが崩れてきている部分もありますので、そんなふうに考えておりますけど、どんなでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

今、脇山議員御指摘をいただいた部分については、確かにそういう面もあると思います。もちろん私どものほうから出かけて行って、こういったことがありますよというふうな会をやる、逆に今度は、本音を言えば、もっと身近な、例えば、現実味を帯びた、例えば、農業政策、こういうことをやってほしいといったことを逆にはね返していただくというようなことも繰り返しやっていくことが私は必要だというふうに思っております。

1つには、そういった意味を込めて、商工会ですとか、地域振興会ですとか、観光協会というものを私はつくっていただいているというふうに思っておりますが、そこもなかなか経済情勢がよくなるまでデフレ状態の中になりますと、なかなかそういった会合もうまく通じていかない面も出てくると思います。ですから、そういった状況の折には、私どもから声をなるべくかけて、そういう協議を行って、それが町の景気上昇に少しでも寄与できるような努力は続けていかなければいけないというふうに思います。

ぜひそういったことも今後関係課とも協議をしながら、こちらから出かけていくことも考えてみたいというふうに思っております。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

担当課は大変こういった面は忙しくなって、煩雑になるとは思いますけれども、やはり意見を吸い上げて、小さい意見を吸い上げて産業育成はしていかなくちゃならない部分があると思います。そういった部分で御尽力ください。

それと、続きまして、学校教育方針と新校舎建設計画について質問出しておりました。

きのう、既に2名の方たちから質問がっておりますので、大体ある程度は聞いておまして、時間がありませんので、まず、教育長から答弁の分だけ簡単に、もう答弁なしで質問していいですか。一応きょうの新聞紙にも載っておりますけど、簡単で結構ですので、まずは教育長のほうから今度の学校教育方針と新校舎の建設内容、それについて簡単に御答弁願っていいでしょうか。短時間で済みません、よろしくお願いします。

○副議長（渡辺一夫君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

それでは、教育方針と、それから、新校舎の建設計画について御答弁いたします。

まず、教育方針につきましては、昨日、渡辺議員さん質問をいただきました。そのときに新しい学校のコンセプトは愛着であるというお話をさせていただきました。それを具体的に展開するものとして、どういう子供をつくるかということで、社会に適応し、協調性を有する児童・生徒、それから、自分自身に誇りを持つ、自己の人格に尊厳を持つ、そういう子供。3つ目に、コミュニケーションがとれる語学力、もちろん日本語、当然のことながら、もう1つは英語も力を入れていきたいと思っておりますけど、そういうコミュニケーション能力がある児童・生徒。そして、世の中が速いスピードで変化しておりますので、そういう状況に対応できるような、自分で対応できるような、そういう能力を有する子供と。そういうものをつくっていききたいという答弁をさせていただきました。

新校舎のスケジュールでございますけれども、先ほど12億円相当の今年度の予算をお願いしておりますけれども、予算が成立いたしましたならば、まず、業者の選定をしていただきます。それは総合評価方式によって業者の選定をお願いしようかなと思っておりますが、その選定後は当然のことながら、議会の議決をいただいて本契約になるという手続、そして、議決後は大体7月ぐらいから建設工事に着工してまいりたいというふうに思っております、現在のスケジュールといたしましては、新校の準備もございますので、27年1月にはその工事は竣工をしたいという、そういうスケジュールで計画をしているところでございます。

なお、これらの業者の選定でございますとか、工事中の施行等についての執務事務については、教育課の能力はございませんので、まちづくり課にその執行の依頼をお願いしたいというふうに考えているところでございます。

以上が新しい学校の教育方針、それから、新校舎の建設計画のあらあらでございます。

以上でございます。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

きのう、質問の答弁を聞いておりましたので控えておりました。これはいろんな学校方針とか学校環境づくり、それはもう本当にこれから新しくすることで大事なところだと思っております。ただ、今の若者、子供さんたち見ていて、やはり道德心が、私たちがあるとも言えませんけれども、私たちのころとすると、だんだん道德心がなくなってきているのかなという感じします。というのは、やはり私が小さいころには、例えば、お寺に行ったら地獄絵とか見せられて、悪いことしたら地獄でこんなふうになるよとか言われて、やはり悪いことしたらいけないとか、そういったことを親から習いながら、また、近所の人から、例えば、わら小積みで遊んでいたら怒られて、初めてそれが悪いことだというのがわかったりとか、そういった怒る人もいましたけど、今はもうそういった状況じゃないですよ。だから、やはり学校のほうで、教育長が言われます愛着というテーマで自分自身、仲間に、教師、先生にという形で、愛着を持ってもらうということで道德心持たれるようにするんでしょうけれども、やはり今の現代日本には儒教の精神というのがなくなってしまったんじゃないかなと。きのうも渡辺議員が八重の桜の話からいろいろそんな話もされておりましたけれども、やはりそういった道徳的な教育を今から一つ基本の中に入れていかなくちやならないと思っております。

それと、これは何かに書いてあったんですけど、今、福島県大熊町は原発で避難されておりますので、学校自体がもうばらばらになっておりますけれども、まだ大熊町で授業されたときに、そのときの教育長がいつも学校で小テストがあるのを学校の先生の反対を押し切って、その10分間、学校の授業が始まる前に本を読みなさいということで本を読ませた、読書させたらいいんですよ。そして、大変その効果が、学習効果が出てきたらしいんですね。学校の先生は、とにかくそんな大事な予習、復習的な小テストをなくしたりすると、学力は上がりませんよということだったらしいんですけど、実際はその効果が出たらしいんです。やはり読み書きというのは一番大事なことで、また、書いてあることで道德なんかも覚えると思うんですよ。そういった形で学校教育はやはりしていただきたいと思っております。

それから、きのうの総額48億円ぐらいと言われましたね。というのが、これが平成24年11月の臨時議会の答弁では総額4,360,000千円だったんですよ。これは日にちを私書いていないんですけど、自分の携帯メモ帳に入れたのが、一番最初、新校舎建設で2,470,000千円という形を聞いているわけですね。今の状況でなると、校舎建設費に2,470,000千円は附帯工事なくて、ただ新校舎だけですけれどね、プールとか何も入っていませんから。だけど、だんだん工事金額が議会を開くたびに大きくなっているわけですね。設計業者さんは、とにかく大きいのをつくったほうがいいと思うし、玄海町に潤沢なお金がある、それと、核燃料サイクル交付金があるということで、ある程度の設計が来ても受けられたんですけど、やはりこれはもう少し考えなくちゃならないんじゃないかと思っています。総額48億円の学校といったら、相当いい学校ができますよね。極端に言えば、いろいろかさ上げとかいろいろありますから、簡単には言えませんけれども、そういったところでもう少し設計業者とそういった予算関係で抑えるとか、そういった話とかは討議はなされなかったのでしょうか。

○副議長（渡辺一夫君）

小柳教育長。

○教育長（小柳 勉君）

私は日ごろから大金を持ち歩いておりません。それぐらい小心者でございまして、お金を使うことについてはとても慎重です、と自分自身は思っております。金食い虫と言われる方もいらっしゃいますけれども、本当に私はけちにけちにと思って、この設計も業者と折衝をさせていただいたところでございます。（発言する者あり）いや、大金を持つと太っ腹になる人もいますんですけど、私はそういう人間ではございません。

それで、実は多分二十数億円というお話は以前の総合計画の中での小学校の建設、有徳小学校の建設ですね、新しい学校の建設、それが約2,470,000千円ほどという計画、金額がございました。それと似通っておりますので、それに近い話じゃなかったのかなと思います。

で、4,130,000千円ほどが新しい学校の整備でございます。これについては延べ床面積が1万5,000平米でございますので、大体1平米当たりが270千円ぐらいになります。270千円といいますと、議員の皆さん、行かれたことがあるかも知れませんが、人工島にできております福岡の照葉小中一貫校ですね。あれが大体270千円ぐらいです、平米単価ですね。という数字でございます。ですから、私は本町においてみすぼらしい学校はつくりたくありません。もちろん中身も外見も。しかしながら、私はけちでございまして、金をかけずに知

恵を出しながらということで設計業者とはいろいろ話をさせていただきましたし、設計業者が持たない知恵は学識者の大学の協力も得ながらということでこれまで協議をさせていただいたところでございます。

町民の皆さんも、それから、議員の皆さんも大きく期待をさせていただいていると思いますので、その期待にそぐうような新しい学校、それから、新しい学校の運営をしたいというふうに思っているところでございますので、どうぞ御理解いただきたいと思います。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

確かにそうかもしれません、教育長が言われるように。ただ、24年11月の臨時議会で、たった半年もならないときには、総額4,360,000千円だったんですよ。教育長。まだ半年もならない24年11月臨時議会では4,360,000千円だったんですよ。そのときにはもう平米数も大体出ていたと思うんですよ。それで、もう今回約5億円ぐらい上がっているわけですね。だから、そういった感じでは、そう私たちが思うのが普通ですよ。やはりこれは核燃料サイクル交付金がありますからいいですけど、その分一般財源が投入されるわけですね。だから、それと、以前、24年11月の臨時議会では文科省からの交付金が4億円ほどいただけるようになる可能性があるという話をされました。だけど、実際は、きのう言われた分には、もうちょっとしかなか——もうないのと一緒ですよ。だから、20,000千円か。プール、グラウンドへ文科省から20,000千円ぐらい来ると。そういったところで、少しやはり予算の組み方が甘いのではないかなという苦言を呈させていただきたいと思いました。

同様に、今度は町長になりますけれども、核燃料サイクル交付金事業で九大薬草研究、それと、次世代エネルギーパーク整備事業ありますね。一番最初に議会で私たちが聞いた金額からだんだん議会があるたんび、だんだん高くなっているわけですよ。金額が大きくなって。それはもちろん公共事業とかあって、経済的な経済活動がうまくいく、よくなる分にはプラスになるのかもしれませんが、一般財源の持ち出しがそれについてだんだん大きくなるわけですね。一般財源は、確かに今ある分はいいですけども、本来なら、当初計画ぐらいにそんなふうには上がらなくて、一般財源を投入しなければ、基金積み立てができると思うんですよ。だから、今、いい学校ができれば、今後、補修管理でそれだけのお金は余計かかると思われます。だから、公共施設整備基金等とかに繰り入れるような形の考え方をしてい

ないと、町の財源がもたなくなるんじゃないかなという考え方もありますし、やはり議会であるたびにだんだん増額になってくるというのも、私たちも全部をチェックはしていませんけど、あら、ふえとるな、ふえとるなって、これくらいあったらよかろうというのが、知らん間に大きくなってしまっているところもあると思うんですよね。だから、その点、やっぱり町長もう少し財源の使い方というのは、国から来る分、町長が東京まで行ってお願いされて、十分お願いされて出してもらっているから、その分のできることはわかっていますけれども、一般財源投入ができるだけ少なくなるような努力はなされなくちゃならないかなと思っております。その点について、今度、町長の答弁を願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

昨日も少し答弁しましたけれども、文科省に相談に行った際に、いや、玄海町さんは一般財源を大層出すほうがよかどね、それとも、うちから補助金ば大層もらうとがよかどねという非常に的確なアドバイスをいただいたので、それでは、実際には一般財源を使ったほうが玄海町にとっては得ですよというアドバイスも実はあったことも事実でございます。ですから、トータルで私も財源については考えていかなければいけないと思っておりますし、それから、今、議員御指摘をいただいたとおりに、議会に出すたびにふえていくというのは、これはたまたま偶然そうなんだというふうに思いますけれども、それはやっぱり我々が反省をしなければいけないし、最初の計画どおりに持っていくのが我々行政人の役目だというふうには思っております。ただ、例えば、道路工事みたいなものについては、突然やはり岩が出てきたとか、急遽変更する場合は出てまいりますけれども、それ以外については我々も反省しながら、極力しっかりした計画、予算を出しながら、努力を皆さんに認知をいただくということで、今後、反省すべきは反省をしながらしっかりと仕事をさせていただきたいと思っておりますので、御理解を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○副議長（渡辺一夫君）

脇山伸太郎君。

○4番（脇山伸太郎君）

あと1つだけ残っておりましたので、あと最後、登壇して御答弁願います。

最後に1つ、原発——あっ、2つですね。原発再稼働の有無で予算編成に変化があり得る

のか、また、原発再稼働に関連しまして、緊急避難道をつくっておりますけど、その進捗と、県、唐津市との協議状況について御答弁願います。

先日、福島県大熊町に行きましたときに、商工会長であります蜂須賀さんのお話聞いたときに、玄海町に何遍も来ておられますが、玄海町の緊急避難道路はほとんどないに等しいというような形で、ほかの人から指摘されて、やはり必要性を感じておりました。それについて御答弁願います。

○副議長（渡辺一夫君）

岸本町長。

○町長（岸本英雄君）

原発再稼働の有無で予算編成に影響が考えられるかということについては、先ほど歳入歳出の折に御説明を申し上げましたので、最後の質疑についてお答えをしたいというふうに思っています。

緊急避難道の進捗と県、唐津市との協議状況はということでございました。

玄海町の人口は毎年微減している状況でございまして、これを解消するために、新たな雇用の場の創出と交流人口の増大による地域の活性化を図る必要があると考えております。

このようなことから、玄海町から西九州自動車道へのアクセス道路整備を図ることで、福岡都市圏から玄海町へ交流人口の増加、及び交通の利便性が向上をし、企業誘致の促進と定住人口の増加を図ることができるとともに、原子力災害等非常時等の避難経路として利用できる道路整備は、住民の皆さんに安心感を向上させるものと考えて計画をしたところでございます。また、一昨年3月の東日本大震災による原発事故等の影響について、各方面からの情報を得ていく中で、なお、この計画の重要性を痛感した次第でございます。

しかしながら、全線を整備するには多額の費用を要するため、段階的に整備をしていきたいと考えて、まず、町内分の整備を図るということで核燃料サイクル交付金事業によって町道長倉～藤ノ平線の橋梁を除く整備計画を佐賀県の核燃料サイクル交付金地域振興計画として提出をし、承認を受けて、平成22年から平成27年度完成予定で事業期間としましては6年間ということでございますが、今年度から工事に着手したところでございます。

しかしながら、御指摘のように、唐津市の区間につきましては、これまでも唐津市及び県の方と整備計画要望ということで協議をしまいましたが、いまだに確定した実現をいたしておりません。唐津市としましても、本町の情勢については理解をいただいて、地元から

も要望がありました。整備をしたいという気持ちはあるようでございますので、唐津市は唐津市としての事情もあり、なかなかいい返事をいただけないということもありますが、これまで御答弁申し上げたとおりに我々としては努力を続けていきたいというふうに思っております。

また、並行して、県へ対しましても、県道として対応できないか、協議及び要望を重ねているところでございます。今後もさらに唐津市及び県の方と協議を重ねて、本町としましては唐津市の同意を得て、極力県の事業として県のほうで対応していただきますよう努力してまいりたいと考えておりますので、御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○副議長（渡辺一夫君）

以上で脇山伸太郎君の一般質問を終わります。

一般質問を終結いたします。

以上をもって、本日の議事日程は全部終了いたしました。よって、本日の会議はこれにて散会いたします。お疲れさんでした。

午後 2 時 53 分 散会